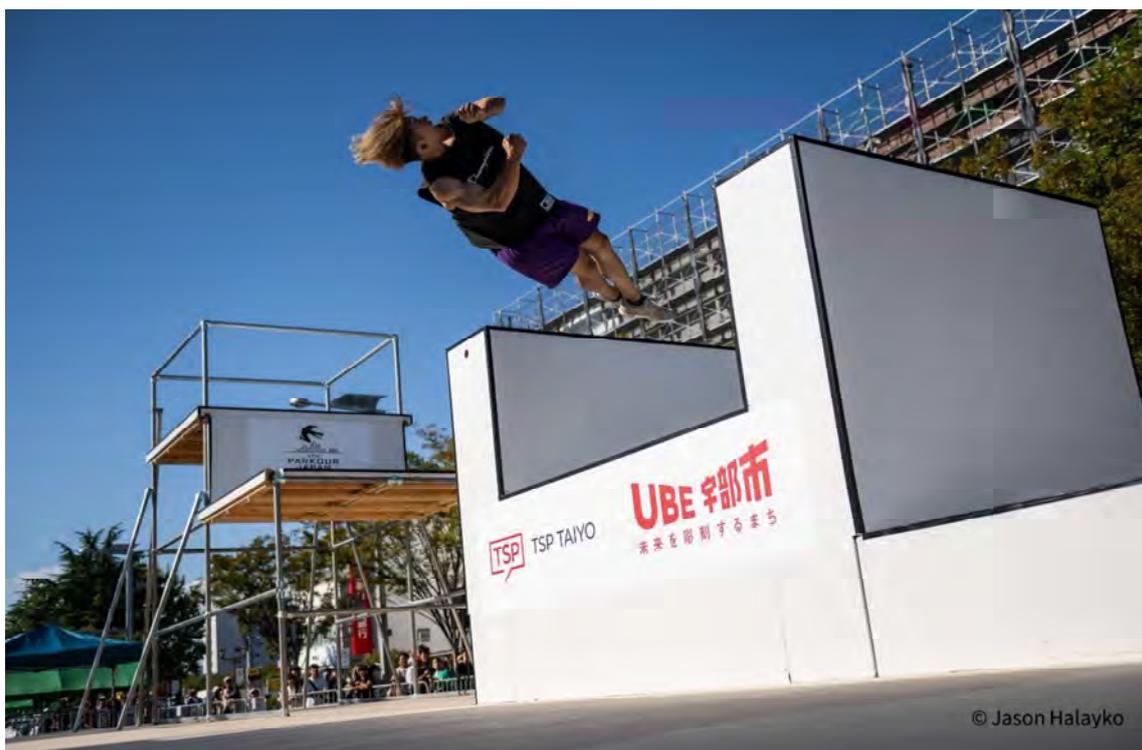


令和5年度決算の概要



UBE URBANSPO RTS FES2023・第4回パルクール日本選手権

宇部市

UBE 宇部市
未来を彫刻するまち

目 次

	頁
I 令和5年度一般会計の決算状況	3
1 決算規模及び決算収支	3
2 歳 入	4
3 歳 出	11
4 一般会計の市債残高	15
5 市民の負担等状況(一般会計)	16
II 令和5年度特別会計の決算状況	17
III 令和5年度公営企業会計の決算状況	20
1 下水道事業会計	20
2 水道事業会計	21
3 交通事業会計	22
◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び公営企業会計)	24
IV 令和5年度普通会計の決算状況	25
1 普通会計決算規模及び決算収支	25
2 普通会計歳入歳出決算の状況	26
3 普通会計の市債残高	28
4 財政構造(普通会計)	29
V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率	31
VI 財務書類4表	35
1 財務書類4表について	35
2 一般会計等財務書類4表	37

※本冊子内において、端数処理により各構成比とその合計が不一致の場合あり。

I 令和5年度一般会計の決算状況

1 決算規模及び決算収支

令和5年度は、「コロナ禍、物価高騰への対応」を第一に、第五次宇部市総合計画前期実行計画に掲げた「暮らし安心・安全」、「たくましい産業育成」、「子ども未来応援」、「まちの賑わい創出」の4つの重点プロジェクトを中心に必要性、効果性の高い事業の構築を図り、699億4000万円(対前年度比+3.4%)の当初予算を編成しました。

また、年度途中においては、大雨による災害復旧や物価高騰対策等の緊急に予算措置が必要な経費をはじめとした行政需要に対応するため、補正予算90億974万6千円を追加し、令和4年度からの繰越予算28億6376万9千円を含めた最終予算額を818億1351万5千円(対前年度比+4.7%)としました。

決算額は、歳入786億2214万7千円(対前年度比+4.0%)、歳出762億2900万7千円(対前年度比+4.5%)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は、23億9314万円で、この形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源5億9333万3千円を控除した実質収支(純剰余金)は、17億9980万7千円となりました。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和5年度 a	令和4年度 b	比 較	
				a-b	a/b×100
歳 入 総 額	A	78,622,147	75,599,731	3,022,416	104.0%
歳 出 総 額	B	76,229,007	72,937,431	3,291,576	104.5%
歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,393,140	2,662,300	△ 269,160	89.9%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	593,333	718,450	△ 125,117	82.6%
実 質 収 支 (C-D)	E	1,799,807	1,943,850	△ 144,043	92.6%

2 歳 入

令和5年度の歳入決算の状況は第2表(5頁)のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額818億1351万5千円に対し、決算額は786億2214万7千円で、差引31億9136万8千円となり、翌年度への繰越額30億2820万8千円を差し引くと、1億6316万円最終予算額から減額となりました。

【予算との比較(第2表(5頁)中不足額①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、地方交付税のうち特別交付税が2億7795万1千円の増、使用料及び手数料が5389万5千円の増、財産収入が8167万8千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、地方消費税交付金が1億5522万5千円の減、市債が2億7550万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表(6頁)のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表(5頁)のとおり市税の占める割合が31.1%と最も高く、次いで国庫支出金21.2%、地方交付税13.4%、県支出金6.7%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図(6頁)に示すとおりで、前年度と比べ、建設地方債の増等により、市債の占める割合が高くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、参考2(7頁)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、国庫支出金が3億8923万6千円の増(増減率2.4%)、繰入金が8億6699万4千円の増(同25.8%)、市債が16億3100万円の増(同53.3%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、分担金及び負担金が6866万2千円の減(増減率△15.3%)、財産収入が4億3995万6千円の減(同△57.5%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増等によるものです。
繰入金	財政調整基金繰入金の増等によるものです。
市債	体育施設整備事業債の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
分担金及び負担金	私立保育園保育料の減等によるものです。
財産収入	建物売払収入の皆減等によるものです。

【主な一般財源の状況(7頁下段参照)】

臨時財政対策債の減等により、前年度より3357万3千円減少しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1(8頁)のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 市 税	24,451,744	24,454,344	31.1%	△2,600		△ 2,600
地方譲与税	503,511	519,429	0.7%	△15,918		△ 15,918
利子割交付金	14,000	14,692	0.0%	△692		△ 692
配当割交付金	177,000	135,828	0.2%	41,172		41,172
株式等譲渡所得割交付金	123,000	151,542	0.2%	△28,542		△ 28,542
法人事業税交付金	358,000	364,135	0.5%	△6,135		△ 6,135
地方消費税交付金	4,050,000	3,894,775	5.0%	155,225		155,225
ゴルフ場利用税交付金	19,000	17,571	0.0%	1,429		1,429
自動車取得税交付金		4,380	0.0%	△4,380		△ 4,380
環境性能割交付金	44,000	55,081	0.1%	△11,081		△ 11,081
地方特例交付金	159,222	159,453	0.2%	△231		△ 231
地方交付税	10,251,708	10,529,659	13.4%	△277,951		△ 277,951
交通安全対策特別交付金	16,000	15,289	0.0%	711		711
* 分担金及び負担金	401,404	379,816	0.5%	21,588	3,469	18,119
* 使用料及び手数料	1,557,301	1,611,196	2.0%	△53,895		△ 53,895
国庫支出金	18,437,187	16,699,283	21.2%	1,737,904	1,734,252	3,652
県支出金	5,436,135	5,265,425	6.7%	170,710	117,418	53,292
* 財産収入	243,432	325,110	0.4%	△81,678		△ 81,678
* 寄附金	183,418	194,795	0.2%	△11,377		△ 11,377
* 繰入金	4,353,458	4,225,198	5.4%	128,260		128,260
* 繰越金	2,662,300	2,662,300	3.4%			
* 諸収入	2,237,595	2,253,246	2.9%	△15,651	4,069	△ 19,720
市 債	6,134,100	4,689,600	6.0%	1,444,500	1,169,000	275,500
うち建設地方債	5,740,800	4,296,800	5.5%	1,444,000	1,169,000	275,000
うち臨時財政対策債	358,300	358,300	0.5%			
うち過疎債(ソフト分)	35,000	34,500	0.0%	500		500
計	81,813,515	78,622,147	100.0%	3,191,368	3,028,208	163,160

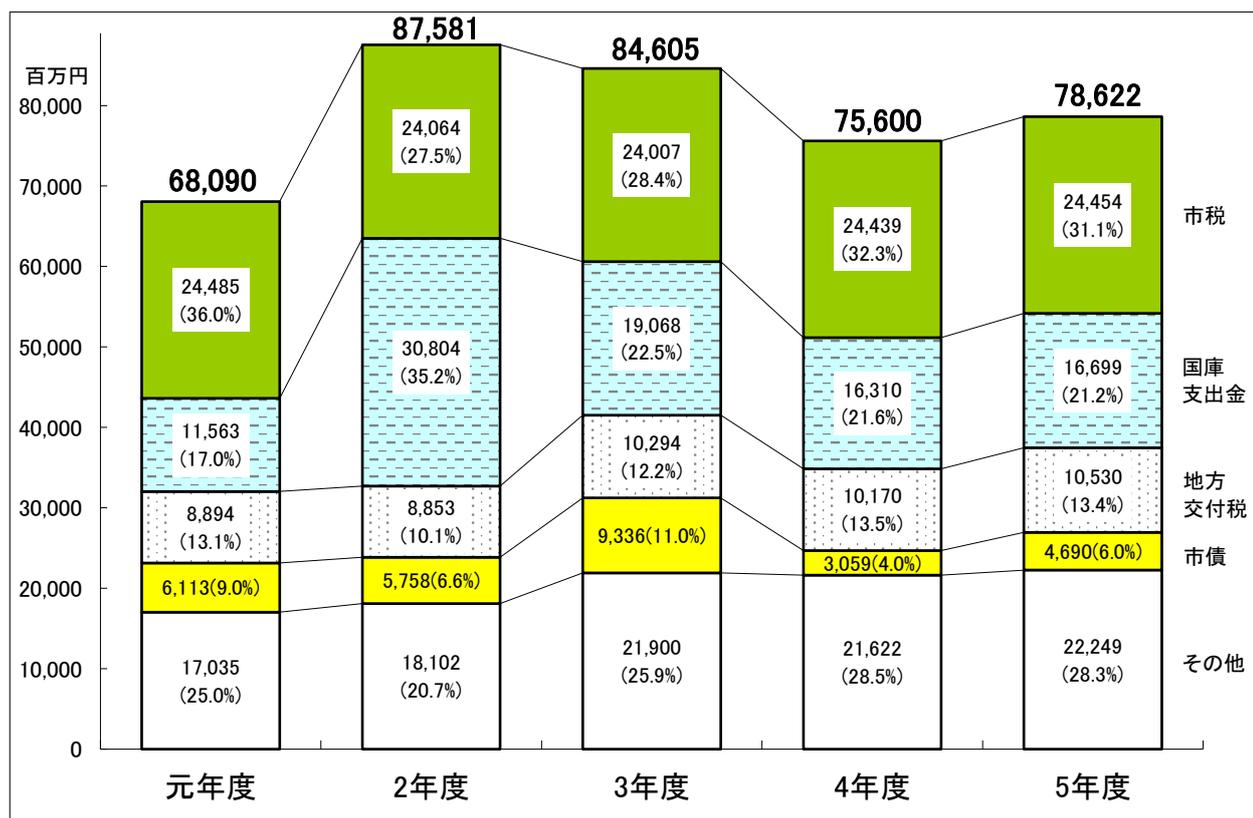
※構成比は総額に占める割合

参考1 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 自主財源	36,090,652	36,106,005	45.9%	△15,353	7,538	△ 22,891
依存財源	45,722,863	42,516,142	54.1%	3,206,721	3,020,670	186,051
計	81,813,515	78,622,147	100.0%	3,191,368	3,028,208	163,160

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①-②
1 市民税	10,089,794 (△ 215,848)	10,347,664 (△ 190,544)	10,116,349 (△ 206,789)	14,776 (4,312)	216,539 (11,933)	△ 26,555 (△ 9,059)
(1) 個人	8,800,889 (203,641)	9,007,650 (192,389)	8,792,867 (178,338)	11,210 (1,333)	203,573 (12,718)	8,022 (25,303)
(2) 法人	1,288,905 (△ 419,489)	1,340,014 (△ 382,933)	1,323,482 (△ 385,127)	3,566 (2,979)	12,966 (△ 785)	△ 34,577 (△ 34,362)
2 固定資産税	11,077,221 (203,894)	11,443,747 (225,806)	11,060,871 (198,675)	52,179 (35,658)	330,697 (△ 8,527)	16,350 (5,219)
(1) 土地	2,705,725 (13,470)	2,795,937 (16,952)	2,700,859 (11,488)	12,958 (8,796)	82,120 (△ 3,332)	4,866 (1,982)
(2) 家屋	4,894,663 (118,950)	5,057,807 (128,742)	4,885,810 (115,693)	23,440 (16,058)	148,557 (△ 3,009)	8,853 (3,257)
(3) 償却資産	3,291,668 (72,396)	3,405,257 (81,466)	3,289,456 (72,848)	15,781 (10,804)	100,020 (△ 2,186)	2,212 (△ 452)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	185,165 (△ 922)	184,746 (△ 1,354)	184,746 (△ 1,354)			419 (432)
3 軽自動車税	521,302 (5,924)	540,684 (9,749)	526,100 (9,015)	1,357 (70)	13,227 (664)	△ 4,798 (△ 3,091)
4 市たばこ税	1,102,494 (10,180)	1,093,289 (△ 13,658)	1,093,289 (△ 13,634)			9,205 (23,814)
5 入湯税	828	1,156 (155)	1,156 (155)			△ 328 (△ 155)
6 都市計画税	1,660,105 (29,514)	1,715,450 (31,883)	1,656,579 (27,915)	8,052 (5,493)	50,819 (△ 1,525)	3,526 (1,599)
計	24,451,744 (33,664)	25,141,990 (63,391)	24,454,344 (15,337)	76,364 (45,509)	611,282 (2,545)	△ 2,600 (18,327)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億5657万9千円)については、街路(8%)、公園(1%)、下水道(90%)、市街地開発(1%)の都市計画事業に充てています。

参考2 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,454,344	31.1%	24,439,007	32.3%	15,337	0.1%
地方譲与税	519,429	0.7%	533,726	0.7%	△14,297	△2.7%
利子割交付金	14,692	0.0%	16,233	0.0%	△1,541	△9.5%
配当割交付金	135,828	0.2%	117,179	0.2%	18,649	15.9%
株式等譲渡所得割交付金	151,542	0.2%	86,633	0.1%	64,909	74.9%
法人事業税交付金	364,135	0.5%	391,425	0.5%	△27,290	△7.0%
地方消費税交付金	3,894,775	5.0%	3,909,452	5.2%	△14,677	△0.4%
ゴルフ場利用税交付金	17,571	0.0%	18,273	0.0%	△702	△3.8%
自動車取得税交付金	4,380	0.0%			4,380	皆増
環境性能割交付金	55,081	0.1%	46,004	0.1%	9,077	19.7%
地方特例交付金	159,453	0.2%	151,270	0.2%	8,183	5.4%
地方交付税	10,529,659	13.4%	10,169,985	13.5%	359,674	3.5%
交通安全対策特別交付金	15,289	0.0%	16,764	0.0%	△1,475	△8.8%
分担金及び負担金	379,816	0.5%	448,478	0.6%	△68,662	△15.3%
使用料及び手数料	1,611,196	2.0%	1,584,429	2.1%	26,767	1.7%
国庫支出金	16,699,283	21.2%	16,310,047	21.6%	389,236	2.4%
県支出金	5,265,425	6.7%	5,133,016	6.8%	132,409	2.6%
財産収入	325,110	0.4%	765,066	1.0%	△439,956	△57.5%
寄附金	194,795	0.2%	169,153	0.2%	25,642	15.2%
繰入金	4,225,198	5.4%	3,358,204	4.4%	866,994	25.8%
繰越金	2,662,300	3.4%	2,659,258	3.5%	3,042	0.1%
諸収入	2,253,246	2.9%	2,217,529	2.9%	35,717	1.6%
市 債	4,689,600	6.0%	3,058,600	4.0%	1,631,000	53.3%
うち建設地方債	4,296,800	5.5%	2,211,500	2.9%	2,085,300	94.3%
うち臨時財政対策債	358,300	0.5%	812,100	1.1%	△453,800	△55.9%
うち過疎債(ソフト分)	34,500	0.0%	35,000	0.0%	△500	△1.4%
計	78,622,147	100.0%	75,599,731	100.0%	3,022,416	4.0%

参考3 普通交付税と臨時財政対策債

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	9,301,708	11.8%	8,982,040	11.9%	319,668	3.6%
臨時財政対策債	358,300	0.5%	812,100	1.1%	△453,800	△55.9%
計	9,660,008	12.3%	9,794,140	13.0%	△134,132	△1.4%

*構成比は、歳入総額に占める割合。

参考4 主な一般財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	40,674,478	51.7%	40,708,051	53.8%	△33,573	△0.1%

*主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	5年度	現年	24,310,077	24,535,182	24,330,805		204,377	99.17
		滞納繰越分	141,667	606,808	123,539	76,364	406,905	20.36
		合計①	24,451,744	25,141,990	24,454,344	76,364	611,282	97.26
	4年度	現年	24,266,365	24,498,817	24,317,705		181,112	99.26
		滞納繰越分	151,715	579,782	121,302	30,855	427,625	20.92
		合計②	24,418,080	25,078,599	24,439,007	30,855	608,737	97.45
増減(①-②)		33,664	63,391	15,337	45,509	2,545	△ 0.19	
保育料	5年度	現年	254,325	260,829	258,707		2,122	99.19
		滞納繰越分		13,008	4,939	1,532	6,537	37.97
		合計①	254,325	273,837	263,646	1,532	8,659	96.28
	4年度	現年	314,964	314,809	313,074		1,735	99.45
		滞納繰越分		18,931	7,658		11,273	40.45
		合計②	314,964	333,740	320,732		13,008	96.10
増減(①-②)		△ 60,639	△ 59,903	△ 57,086	1,532	△ 4,349	0.18	
住宅使用料	5年度	現年	576,644	577,702	563,617		14,085	97.56
		滞納繰越分		48,496	6,943	8,696	32,857	14.32
		合計①	576,644	626,198	570,560	8,696	46,942	91.11
	4年度	現年	597,758	595,697	585,982		9,715	98.37
		滞納繰越分		45,703	5,511	1,411	38,781	12.06
		合計②	597,758	641,400	591,493	1,411	48,496	92.22
増減(①-②)		△ 21,114	△ 15,202	△ 20,933	7,285	△ 1,554	△ 1.11	
学校給食費収入	5年度	現年	616,203	609,079	605,325		3,754	99.38
		滞納繰越分		4,493	3,235	140	1,118	72.00
		合計①	616,203	613,572	608,560	140	4,872	99.18
	4年度	現年	624,615	603,207	599,258		3,949	99.35
		滞納繰越分		791	265		526	33.50
		合計②	624,615	603,998	599,523		4,475	99.26
増減(①-②)		△ 8,412	9,574	9,037	140	397	△ 0.08	

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日には10%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

決算額 <うち増収分>
 地方消費税交付金 3,894,775千円 2,146,983千円

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	302,121	220,493
	子ども医療扶助経費	390,151	321,169
	ひとり親家庭医療扶助経費	106,087	57,156
	重度心身障害者医療扶助補助経費	758,300	374,140
	母子健康診査経費	147,993	142,191
	養育医療扶助経費	17,122	5,433
	予防接種経費	578,646	523,967
	妊娠・出産・育児支援経費	6,418	4,399
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	218,791	174,054
	保健事業推進経費	785	262
	鍼灸療養費負担経費	6,775	482
	保健センター運営経費	9,460	9,460
	介護扶助経費	98,963	24,741
	医療扶助経費	2,739,013	604,841
国民健康保険事業会計繰出金	1,491,385	760,656	
小 計	6,872,010	3,223,444 (631,892)	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	99,651	95,170
	中学校関係学校給食費等扶助経費	88,773	82,624
	サポート教員等配置経費	100,052	100,052
	学童保育推進経費	480,413	207,989
	私立幼稚園事業補助経費	309,961	67,603
	認定こども園経費	447,983	122,504
	地域型保育経費	260,164	65,003
	子育て支援推進経費	4,360	1,454
	公立保育園運営経費	229,042	148,555
	私立保育園運営経費	32,076	19,470
	特別保育推進経費	44,695	28,817
	公立保育園施設整備事業費	34,273	4,296
	私立保育園施設整備事業費	59,701	4,918
	民間保育サービス施設経費	16,984	4,553
	私立保育園保育実施経費	2,540,144	584,115
	病児・病後児保育経費	132,557	41,519
	要保護児童対策推進経費	8,706	1,154
	待機児童対策推進経費	1,150	1,150
	私立幼稚園教育振興経費	16,823	16,823
	放課後子ども対策経費	9,073	3,415
児童手当扶助経費	2,210,260	336,708	
保育料軽減による影響額		17,894	
小 計	7,126,841	1,955,786 (383,393)	

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・高 齢者福 祉	在宅老人援護経費	4,549	4,549
	老人福祉施設運営経費	210,249	181,868
	高齢者バス優待乗車助成経費	111,593	111,593
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,409,399	2,409,399
	後期高齢者医療会計繰出金	766,225	271,949
	地域福祉総合相談センター運営経費	43,824	12,324
	介護保険事業会計繰出金	2,729,463	2,522,541
	小 計	6,275,302	5,514,223 (1,080,954)
障 害 者 福 祉	障害者バス優待乗車助成金	47,827	47,827
	福祉タクシー等障害者援護経費	18,424	16,957
	地域生活支援経費	158,285	95,430
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	14,464	14,464
	自立支援医療経費	307,869	60,424
	障害者総合相談支援経費	30,050	23,745
	障害者施設整備援護経費	8	8
	小 計	576,927	258,855 (50,744)
合 計		20,851,080	10,952,308 (2,146,983)

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

参考5:上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)

(単位:千円)

区 分	事業費	一般財源 ()は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	8,491,110	3,063,738 (600,585)
障害者支援に要する経費	1,335,227	632,995 (124,086)
高齢者支援に要する経費	6,589,934	5,784,335 (1,133,904)
その他	4,434,809	1,471,240 (288,408)
合 計	20,851,080	10,952,308 (2,146,983)

3 歳 出

令和5年度の歳出決算の状況は第4表(12頁)のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額818億1351万5千円に対し、決算額は762億2900万7千円で、差引55億8450万8千円となり、翌年度への繰越額36億2154万1千円を差し引き、19億6296万7千円の決算不用となりました。

【予算との比較(第4表(12頁)中不用額①-②)】

最終予算額との比較で不用額の主なものは、総務費が退職手当等により3億2878万2千円、民生費が介護保険事業会計繰出金等により5億4583万5千円、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種経費等により5億944万6千円となっています。

【構成比】

構成比は、第4表(12頁)のとおり民生費が最も大きく、決算額は319億2235万5千円(構成比41.9%)となり、以下、総務費111億2126万9千円(同14.6%)、教育費79億6407万9千円(同10.4%)、土木費70億6127万3千円(同9.3%)、衛生費62億615万4千円(同8.1%)、公債費58億414万円(同7.6%)の順となっています。

款別の構成比の推移は、第2図(12頁)に示すとおりで、前年度に比べ、大型空き店舗等利活用推進事業費の増等により土木費が0.5ポイント増加、恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の増等により教育費が1.3ポイント増加しています。一方、民生費は、決算額が増加したものの、歳出総額の増加により相対的に構成比が0.2ポイント減少しています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、参考6(13頁)に示しています。

前年度を上回った主な費目は、民生費が12億4803万円の増(増減率4.1%)、土木費が6億3464万9千円の増(同9.9%)、教育費が13億2057万4千円の増(同19.9%)です。

一方、前年度を下回った主な費目は、総務費が3億3478万7千円の減(増減率△2.9%)、衛生費が6563万円の減(同△1.0%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した費目)

款	要 因
民生費	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金の皆増等によるものです。
土木費	大型空き店舗等利活用推進事業費の増等によるものです。
教育費	恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の増等によるものです。

(前年度より減少した費目)

款	要 因
総務費	退職手当の減等によるものです。
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種経費の減等によるものです。

・予備費

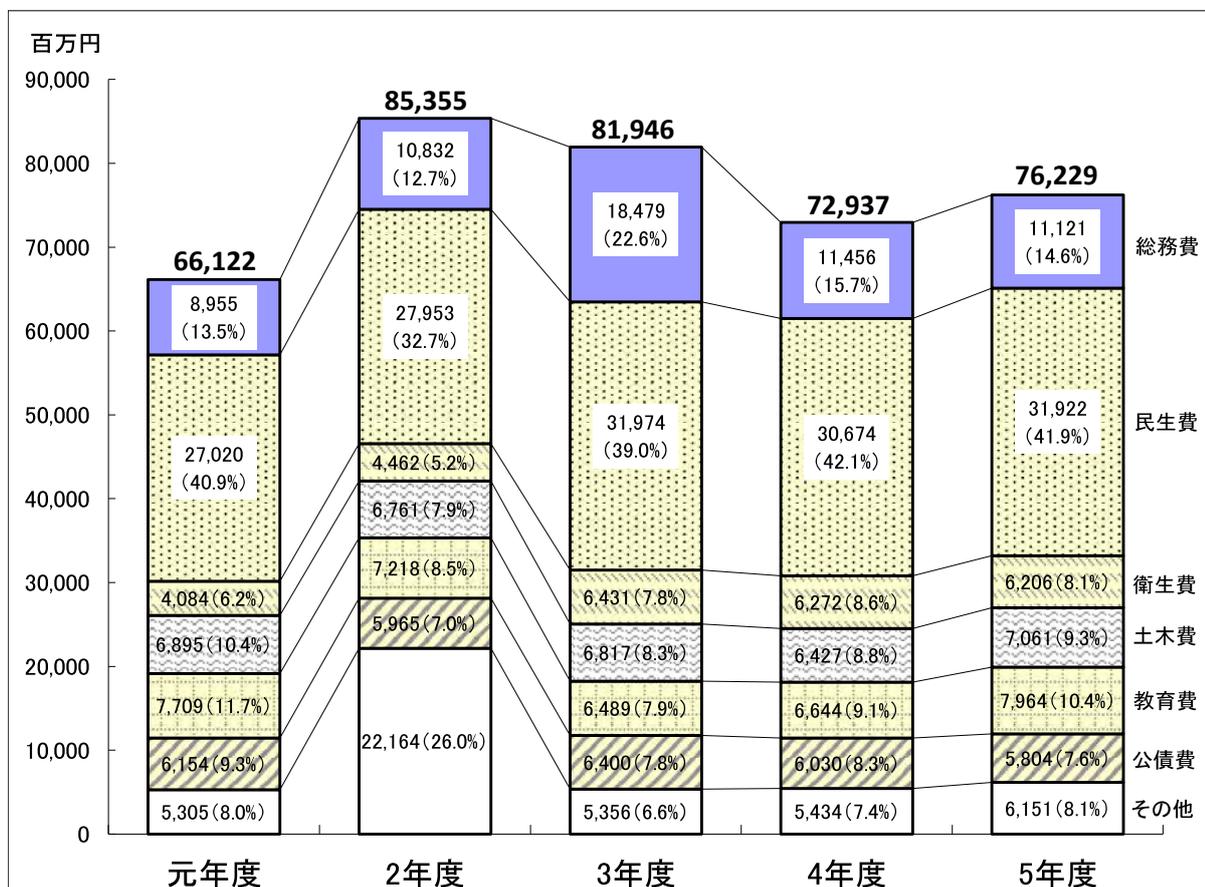
充用状況については、参考8(14頁)に示しています。

第4表 一般会計歳出決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不用額①-②
議会費	356,148	353,818	0.5%	2,330		2,330
総務費	11,746,007	11,121,269	14.6%	624,738	295,956	328,782
民生費	33,382,543	31,922,355	41.9%	1,460,188	914,353	545,835
衛生費	6,733,599	6,206,154	8.1%	527,445	17,999	509,446
農林水産業費	1,054,737	986,660	1.3%	68,077	12,331	55,746
商工費	2,423,450	2,242,121	2.9%	181,329	112,783	68,546
土木費	8,172,839	7,061,273	9.3%	1,111,566	1,020,700	90,866
消防費	2,164,064	2,156,174	2.8%	7,890		7,890
教育費	9,010,139	7,964,079	10.4%	1,046,060	726,505	319,555
災害復旧費	933,674	397,689	0.5%	535,985	520,914	15,071
公債費	5,805,143	5,804,140	7.6%	1,003		1,003
諸支出金	13,276	13,275	0.0%	1		1
予備費	17,896			17,896		17,896
計	81,813,515	76,229,007	100.0%	5,584,508	3,621,541	1,962,967

第2図 一般会計歳出決算額及び構成比の推移



参考6 一般会計歳出決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	353,818	0.5%	346,899	0.5%	6,919	2.0%
総務費	11,121,269	14.6%	11,456,056	15.7%	△334,787	△2.9%
民生費	31,922,355	41.9%	30,674,325	42.1%	1,248,030	4.1%
衛生費	6,206,154	8.1%	6,271,784	8.6%	△65,630	△1.0%
農林水産業費	986,660	1.3%	942,749	1.3%	43,911	4.7%
商工費	2,242,121	2.9%	1,859,983	2.6%	382,138	20.5%
土木費	7,061,273	9.3%	6,426,624	8.8%	634,649	9.9%
消防費	2,156,174	2.8%	2,122,362	2.9%	33,812	1.6%
教育費	7,964,079	10.4%	6,643,505	9.1%	1,320,574	19.9%
災害復旧費	397,689	0.5%	139,737	0.2%	257,952	184.6%
公債費	5,804,140	7.6%	6,030,210	8.3%	△226,070	△3.7%
(うち通常分)	(5,783,850)	(7.6%)	(5,790,786)	(7.9%)	(△6,936)	(△0.1%)
諸支出金	13,275	0.0%	23,197	0.0%	△9,922	△42.8%
計	76,229,007	100.0%	72,937,431	100.0%	3,291,576	4.5%

参考7 公債費の内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元金	5,639,897	7.4%	5,857,807	8.0%	△217,910	△3.7%
(うち繰上償還分)	(20,290)	(0.0%)	(239,109)	(0.3%)	(△218,819)	(△91.5%)
(うち通常分)	(5,619,607)	(7.4%)	(5,618,698)	(7.7%)	(909)	(0.0%)
利子	164,243	0.2%	172,403	0.2%	△8,160	△4.7%
一時借入金利子			315	0.0%	△315	皆減
その他利子	164,243	0.2%	172,088	0.2%	△7,845	△4.6%
(うち繰上償還分)						
(うち通常分)	(164,243)	(0.2%)	(172,088)	(0.2%)	(△7,845)	(△4.6%)
計	5,804,140	7.6%	6,030,210	8.3%	△226,070	△3.7%

* 構成比は、歳出総額に占める割合。

参考8 予備費の充用状況

目	細節	予備費充用額(円)	執行額(円)	理 由	主管課
一般管理費	使用料及び賃借料	336,000	276,315	令和5年度日本動物園水族館協会通常総会に係る経費支払いのため	総務課
一般管理費	普通旅費	325,400	325,400	能登半島地震の災害派遣に係る経費支払いのため	職員課
一般管理費	消耗品費	137,596	137,596	〃	職員課
一般管理費	負担金	115,420	115,420	〃	職員課
一般管理費	公課費	2,811,923	2,811,923	税務調査に伴う源泉所得税等納付のため	職員課
企画費	償還金	17,601,010	17,601,010	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金精算に伴う償還金支払いのため	政策企画課
企画費	委託料	484,000	484,000	経済波及効果等調査に係る委託料支払いのため	宿泊・コンベンション施設誘致対策室
男女共同参画推進費	修繕料	605,800	605,800	男女共同参画センター・フォーニュー自動ドア等の緊急修繕のため	人権・男女共同参画推進課
防災危機管理費	寄附金	100,000	100,000	能登半島地震に係る見舞金支出のため	防災危機管理課
総務費計(9事業)		22,517,149	22,457,464		
社会福祉総務費	積立金	710,799	710,799	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	地域福祉課
老人福祉費	委託料	172,480	172,480	訴訟に伴う経費支払いのため	地域福祉課
障害者福祉費	委託料	674,259	674,259	〃	障害福祉課
乳幼児・子ども医療費	扶助費	22,657,101	22,657,101	乳幼児医療扶助費及び子ども医療扶助費不足のため	こども政策課
生活保護総務費	賠償金	625,622	625,622	生活保護費横領等事件に伴う賠償金支払いのため	生活支援課
民生費計(5事業)		24,840,261	24,840,261		
保健衛生総務費	修繕料	198,000	198,000	保健センター給水管の緊急修繕のため	健康増進課
救急医療費	医薬材料費	6,420,244	6,420,244	医薬材料費不足のため	地域医療対策室
衛生費計(2事業)		6,618,244	6,618,244		
農地費	修繕料	56,045	56,045	公用車の緊急修繕のため	農林整備課
林業振興費	積立金	47,436	47,436	森林環境整備基金積立金不足のため	農林整備課
農林水産業費計(2事業)		103,481	103,481		
工業振興費	工事請負費	3,411,100		瀬戸原団地第2工区マンホールポンプ排水ポンプ設備補修工事のため(令和6年度へ繰越し)	企業立地推進課
中小企業対策費	補助金・助成金	11,316,000	11,316,000	中小企業者等エネルギー価格高騰緊急対策補助金支払いのため	商工振興課
商工費計(2事業)		14,727,100	11,316,000		
道路維持費	賠償金	956,886	956,886	道路管理瑕疵による賠償金支払いのため	道路整備課
公園管理費	積立金	200,000	200,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	ときわ公園課
公園整備事業費	委託料	2,513,280	2,143,680	山口宇部ふれあい公園駐車場警備に係る委託料支払いのため	公園緑地課
公園整備事業費	工事請負費	660,000	660,000	山口宇部ふれあい公園大型遊具防犯カメラ設置工事のため	公園緑地課
土木費計(4事業)		4,330,166	3,960,566		
非常備消防費	賠償金	517,413	517,413	消防団車両交通事故に伴う賠償金支払いのため	防災危機管理課
非常備消防費	報償金	2,064,000	2,064,000	消防団員退職報償金不足のため	防災危機管理課
消防費計(2事業)		2,581,413	2,581,413		
事務局費	積立金	1,050,000	1,050,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	教育総務課
文化施設費	修繕料	1,203,250	1,203,250	渡辺翁記念会館吸収冷暖房機の緊急修繕のため	文化振興課
保健体育総務費	消耗品費	11,000	11,000	第105回全国高等学校野球選手権大会市内高校出場に伴う経費支払いのため	スポーツ振興課
保健体育総務費	委託料	451,220	451,220	〃	スポーツ振興課
保健体育総務費	補助金・助成金	3,000,000	3,000,000	第105回全国高等学校野球選手権大会出場校への助成金交付のため	スポーツ振興課
保健体育総務費	委託料	6,050,000	6,050,000	宇部アーバンスポーツフェス2023広報業務に係る委託料支払いのため	スポーツ振興課
保健体育総務費	補助金・助成金	5,074,000	5,074,000	宇部アーバンスポーツフェス2023開催に伴う助成金支払いのため	スポーツ振興課
教育費計(7事業)		16,839,470	16,839,470		
農林水産施設現年災害復旧費	委託料	58,314,000	50,702,300	令和5年6月から7月の大雨による農地及び農業施設災害復旧調査測量設計のため	農林整備課
農林水産施設現年災害復旧費	工事請負費	13,916,375	13,916,375	令和5年6月から7月の大雨による農業施設及び林道施設災害復旧応急工事のため	農林整備課
土木施設現年災害復旧費	委託料	22,398,640	22,373,340	令和5年6月から7月の大雨による道路施設災害復旧調査測量設計のため	道路整備課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	71,880,410	70,980,910	令和5年6月から7月の大雨による道路施設災害復旧応急工事のため	道路整備課
土木施設現年災害復旧費	委託料	16,154,600	16,154,600	令和5年6月から7月の大雨による河川施設災害復旧調査測量設計のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	使用料及び賃借料	324,500	324,500	令和5年6月から7月の大雨による河川施設災害復旧に係る機械借上料支払いのため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	18,811,500	18,810,880	令和5年6月から7月の大雨による河川施設災害復旧応急工事のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	委託料	2,855,600	2,855,600	令和5年6月から7月の大雨による急傾斜地災害復旧調査測量設計のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	42,994,380	42,994,380	令和5年6月から7月の大雨による急傾斜地災害復旧応急工事のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	1,485,000	1,485,000	令和5年6月から7月の大雨による道路側溝災害復旧応急工事のため	北部地域振興課
公立学校施設現年災害復旧費	修繕料	9,092,820	9,092,820	令和5年6月から7月の大雨による西岐波中学校自動火災報知設備等の緊急修繕のため	教育施設課
その他教育施設現年災害復旧費	修繕料	1,122,000	1,122,000	令和5年6月から7月の大雨による図書館中庭等の緊急修繕のため	図書館
その他教育施設現年災害復旧費	委託料	1,606,000	1,606,000	令和5年6月から7月の大雨による図書館災害復旧調査測量設計等のため	図書館
その他教育施設現年災害復旧費	工事請負費	858,000	847,000	令和5年6月から7月の大雨による図書館災害復旧応急工事のため	図書館
その他施設現年災害復旧費	修繕料	456,500	456,500	令和5年6月から7月の大雨による厚南市民センター天井の緊急修繕のため	市民活動課
その他施設現年災害復旧費	委託料	1,336,500	1,336,500	令和5年6月から7月の大雨による工業団地災害復旧調査測量設計のため	企業立地推進課
災害復旧費計(16事業)		263,606,825	255,058,705		
合 計(49事業)		356,164,109	343,775,604		

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、令和5年度末では、652億9999万8千円となり、前年度末より9億5029万7千円減少しています。

市債残高の内訳は、建設地方債358億2524万8千円(対前年度17億3373万3千円の増)、その他294億7475万円(同26億8403万円の減)となっています。その他の残高の減少は、地方交付税の振替となる臨時財政対策債の発行額が元金償還額以下となったこと等によるものです。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、令和5年度末市債残高のうち、交付税算入分が373億6284万6千円(構成比57.2%、対前年度25億2836万7千円の減)、単市返済分が279億3715万2千円(同42.8%、同15億7807万円の増)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、令和5年度末で19億9912万7千円となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
令和4年度末市債残高 ①	66,250,295 (2,221,359)	34,091,515	51.5%	32,158,780 (2,221,359)	48.5%
令和5年度市債発行額	4,689,600	4,296,800	91.6%	392,800	8.4%
令和5年度元金償還額	5,639,897 (222,232)	2,563,067	45.4%	3,076,830 (222,232)	54.6%
令和5年度末市債残高 ②	65,299,998 (1,999,127)	35,825,248	54.9%	29,474,750 (1,999,127)	45.1%
② - ①	△ 950,297	1,733,733	—	△ 2,684,030	—

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和4年度末市債残高 ①	66,250,295 (2,221,359)	39,891,213	60.2%	26,359,082 (2,221,359)	39.8%
令和5年度市債発行額	4,689,600	1,468,942	31.3%	3,220,658	68.7%
令和5年度元金償還額	5,639,897 (222,232)	3,997,309	70.9%	1,642,588 (222,232)	29.1%
令和5年度末市債残高 ②	65,299,998 (1,999,127)	37,362,846	57.2%	27,937,152 (1,999,127)	42.8%
② - ①	△ 950,297	△ 2,528,367	—	1,578,070	—

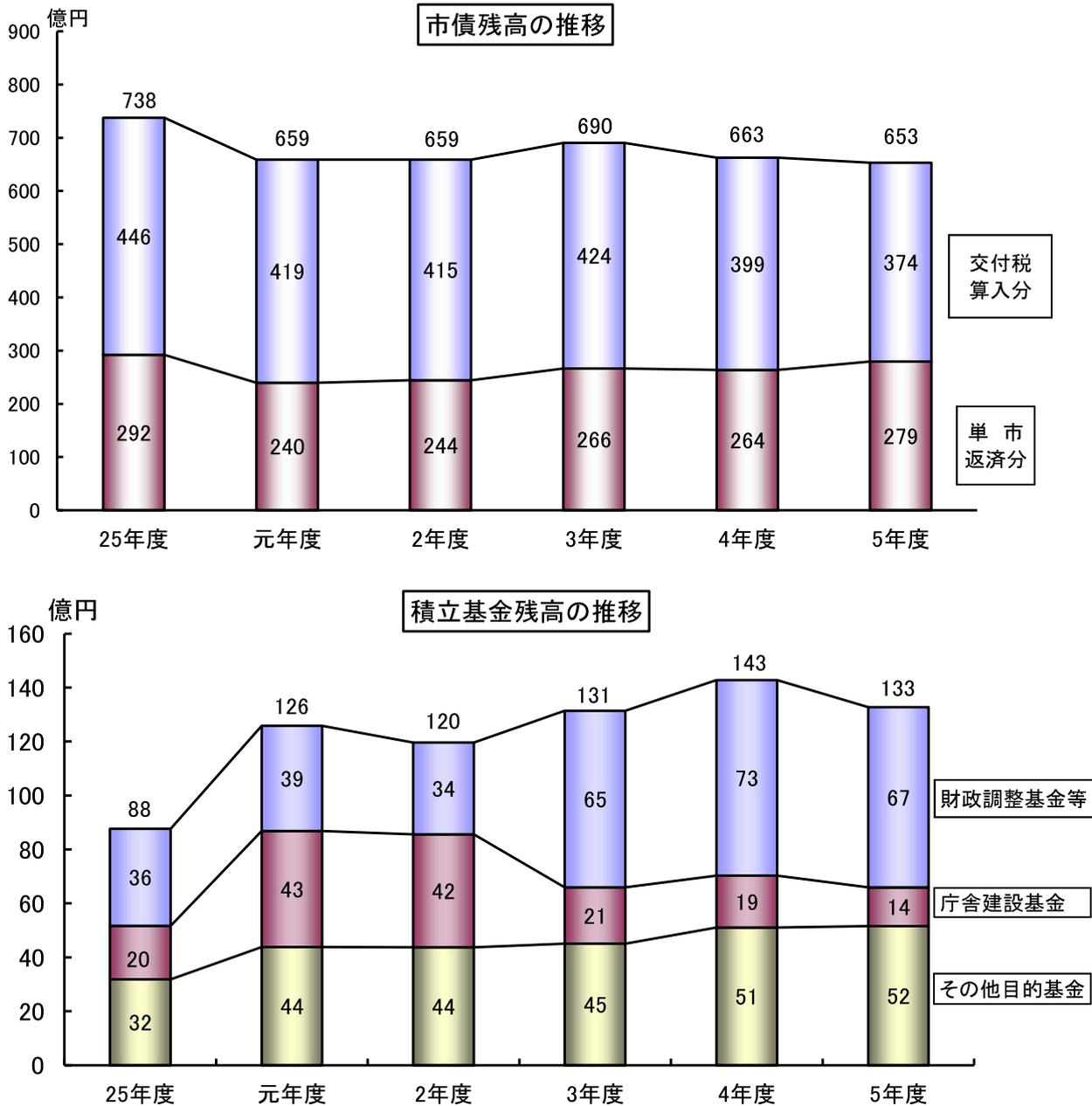
()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

参考9 土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
令和5年度元金償還額	222,232
元金償還累計額 ②	4,818,473
年度末残高 ① - ②	1,999,127

参考10 市債残高と基金残高の推移



5 市民の負担等状況(一般会計)

令和5年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1人当たり又は1世帯当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(令和6年3月31日現在) (単位:円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	306,165	155,258	305,721	153,119
市 債 残 高	817,548	414,582	828,761	415,081
上記のうち税等で償還すべき市債残高	349,770	177,370	329,740	165,149
基 金 残 高	166,152	84,256	179,362	89,832

Ⅱ 令和5年度特別会計の決算状況

令和5年度特別会計決算の収支状況は、第8表のとおりです。
 実質収支については、全特別会計合計で、5億3558万2千円の黒字となっています。

また、各会計別の決算規模(歳出)では、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の順となっており、これら3会計で全特別会計の98.9%を占めています。
 次に、前年度決算との比較は、参考11(18頁)に示してあるとおり、前年度(歳出)を上回った主な会計は、介護保険事業特別会計で、保険給付諸費の増が主な要因です。

一方、前年度(歳出)を下回った主な会計は、国民健康保険事業特別会計で保険給付費の減等によるものです。

特別会計における主な歳入の収納状況は、資料2(19頁)のとおりです。

第8表 令和5年度特別会計決算の収支状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
介護保険事業	18,680,664	46.0%	18,380,614	45.9%	300,050		300,050
国民健康保険事業	18,351,780	45.2%	18,223,741	45.5%	128,039		128,039
後期高齢者医療	3,076,326	7.6%	3,004,917	7.5%	71,409		71,409
農業集落排水事業	333,481	0.8%	333,477	0.8%	4	4	
中央卸売市場事業	162,397	0.4%	116,132	0.3%	46,265	10,219	36,046
地方卸売市場事業	9,294	0.0%	9,256	0.0%	38		38
合 計	40,613,942	100.0%	40,068,137	100.0%	545,805	10,223	535,582

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

参考11 特別会計決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	増減額	増減率
公共用地造成事業		75,695	△75,695	皆減		75,695	△75,695	皆減
介護保険事業	(2,729,463)	(2,670,642)	(58,821)	(2.2%)	18,380,614	18,058,493	322,121	1.8%
国民健康保険事業	(1,491,385)	(1,540,039)	(△ 48,654)	(△3.2%)	18,223,741	18,692,353	△468,612	△2.5%
後期高齢者医療	(766,225)	(738,852)	(27,373)	(3.7%)	3,004,917	2,931,115	73,802	2.5%
農業集落排水事業	(239,072)	(238,210)	(862)	(0.4%)	333,477	338,608	△5,131	△1.5%
中央卸売市場事業	(25,084)	(29,143)	(△ 4,059)	(△13.9%)	116,132	136,837	△20,705	△15.1%
地方卸売市場事業	(7,786)	(6,520)	(1,266)	(19.4%)	9,256	7,989	1,267	15.9%
合 計	(5,259,015)	(5,223,406)	(35,609)	(0.7%)	40,068,137	40,241,090	△172,953	△0.4%

※()内は、一般会計から繰り入れた金額。

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

資料2 主な歳入の収納状況(特別会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
国民健康保険料	5年度	現年	2,435,207	2,627,873	2,450,274	177,599	93.24	
		滞納繰越分	141,941	957,830	83,070	119,564	755,196	8.67
		合計①	2,577,148	3,585,703	2,533,344	119,564	932,795	70.65
	4年度	現年	2,469,378	2,679,435	2,500,385	179,050	179,050	93.32
		滞納繰越分	161,747	988,899	96,239	108,458	784,202	9.73
		合計②	2,631,125	3,668,334	2,596,624	108,458	963,252	70.78
	増減(①-②)		△ 53,977	△ 82,631	△ 63,280	11,106	△ 30,457	△ 0.13
介護保険料	5年度	現年	3,589,222	3,555,542	3,539,736	15,806	15,806	99.56
		滞納繰越分	5,169	46,764	8,143	16,553	22,068	17.41
		合計①	3,594,391	3,602,306	3,547,879	16,553	37,874	98.49
	4年度	現年	3,531,654	3,580,428	3,558,122	22,306	22,306	99.38
		滞納繰越分	6,782	43,774	5,156	15,633	22,985	11.78
		合計②	3,538,436	3,624,202	3,563,278	15,633	45,291	98.32
	増減(①-②)		55,955	△ 21,896	△ 15,399	920	△ 7,417	0.17

*調定額には、居所不明者分調定額を含む。

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

Ⅲ 令和5年度公営企業会計の決算状況

1 下水道事業会計

〔概要〕

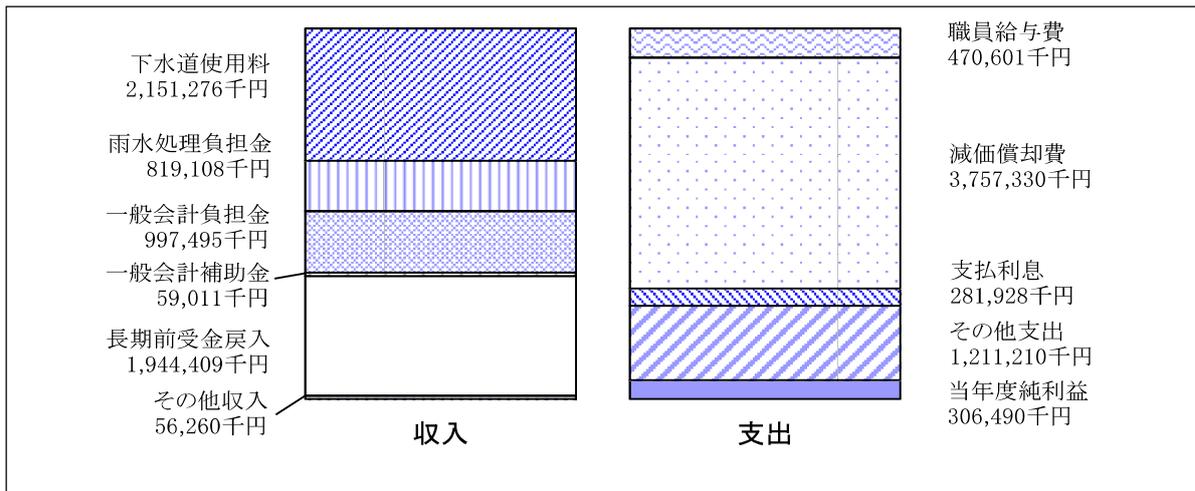
令和5年度の下水道事業の運営については、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るため、施設の維持管理及び計画的かつ効率的な施設整備等を実施しました。主な事業としては、玉川ポンプ場建設工事、厚南1-1号汚水幹線工事、汚水の面整備等を実施しました。

汚水処理状況については、汚水整備戸数が181戸(前年度比124.8%)で、普及率は79.4%となり、年間総処理水量は20,328,273 m³(前年度比106.1%)で、有収水量は12,515,630 m³(前年度比98.4%)となりました。

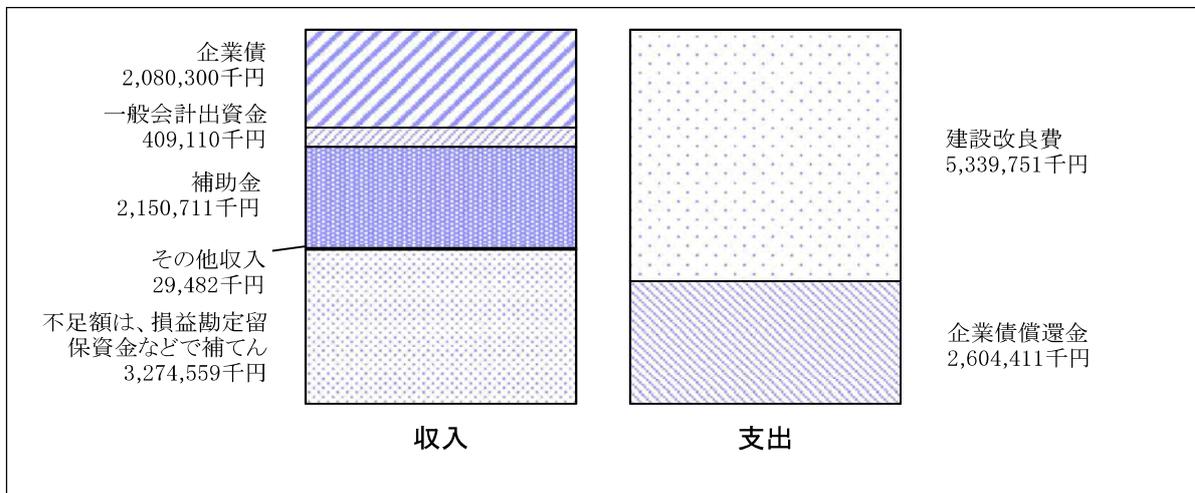
経営成績については、事業収益は6,027,559千円に、事業費用は5,721,069千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は306,490千円に、また、当年度末処分利益剰余金は615,610千円となりました。

一方、資本的収支については、収入4,669,603千円(翌年度繰越工事財源44,091千円を除く)、支出7,944,162千円となり、差引不足額は、3,274,559千円となりましたが、これは、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,551千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額179,521千円、繰越工事資金726,035千円、減債積立金200,000千円、建設改良積立金50,000千円、過年度分損益勘定留保資金197,602千円及び当年度分損益勘定留保資金1,850,850千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

2 水道事業会計

[概要]

令和5年度の水道事業の運営については、安定給水の確保と住民福祉の向上を図るため、施設の維持管理、改良整備、更新等を実施しました。

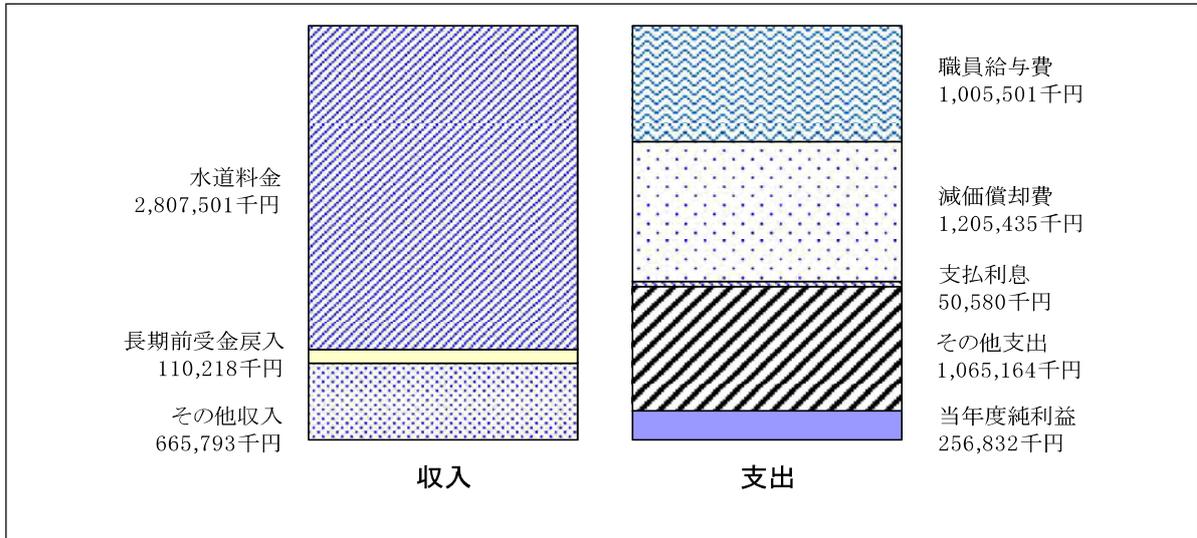
主な事業としては、広瀬浄水場の薬品注入設備更新や地震等の災害対策として耐震診断結果を踏まえた配水池等の耐震補強工事、配水管の耐震化を図る管路更新工事等を実施しました。

給水状況については、給水戸数は72,402戸(前年度比100.0%)で、給水量は19,503,934m³(前年度比101.3%)となり、有収水量は17,112,646m³(前年度比97.7%)となりました。

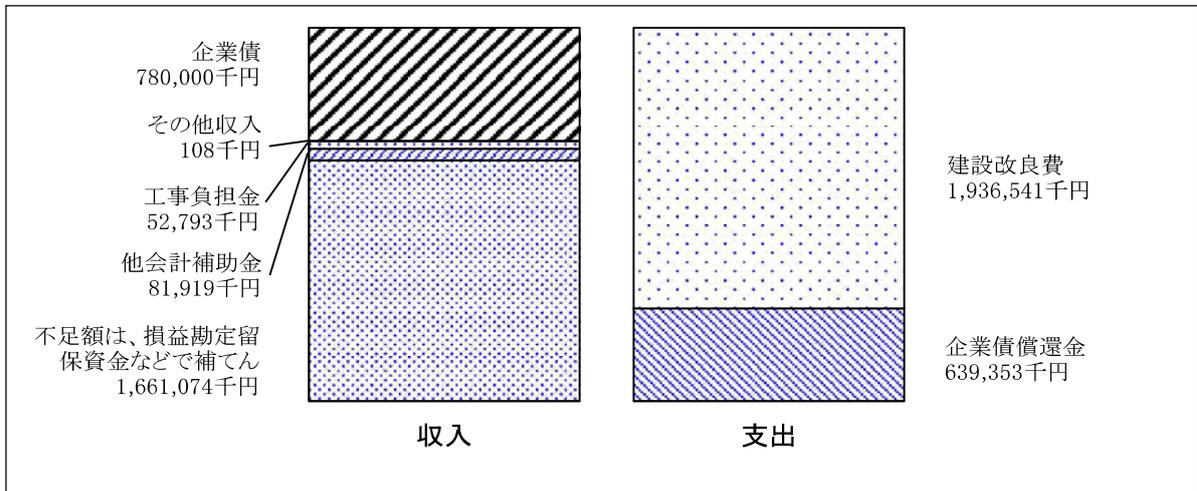
経営成績については、事業収益は3,583,512千円に、事業費用は3,326,680千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は256,832千円に、また、当年度未処分利益剰余金は917,445千円となりました。

一方、資本的収支については、収入914,820千円、支出2,575,894千円となり、差引不足額は1,661,074千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額164,866千円、建設改良積立金450,000千円、過年度分損益勘定留保資金438,050千円及び当年度分損益勘定留保資金608,158千円で補てんしました。

[収益的収支]



[資本的収支]



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

3 交通事業会計

〔概要〕

令和5年度は、安定した事業運営・事業継続に向けた運転士確保のため、ハローワーク実施の会社説明会への継続参加や、バス運転未経験者を対象とした運転体験会の年4回の定期開催を始め、採用内定者の経済的負担軽減のための大型二種免許取得助成金の増額などに積極的に取り組みました。

また、コロナ禍前の水準への回復に向け、ひとりでも多くの人に路線バスを利用していただくため、市が実施した「路線バス運賃無料デー」への協力、「市営バスお客様感謝デー」の初めての開催や、ICカード利用促進に繋がる市営バス乗り放題定期券「サバスク」の販売など、バスの利用促進にも取り組みました。

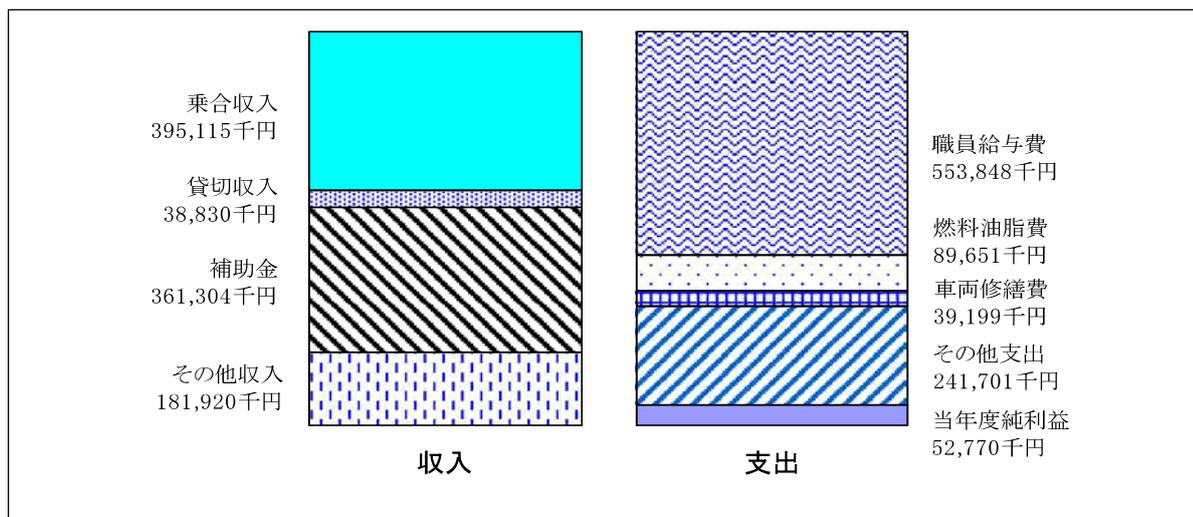
業務量については、乗合事業では、稼働バス台数は 16,715 台(前年度比 95.9%)、走行キロ数は 2,628 千km(前年度比 98.2%)、輸送人員は 1,880 千人(前年度比 101.9%)となりました。

一方、貸切事業では、稼働バス台数は 676 台(前年度比 107.0%)、走行キロ数は 68 千km(前年度比 116.4%)、輸送人員は 14 千人(前年度比 105.3%)となりました。

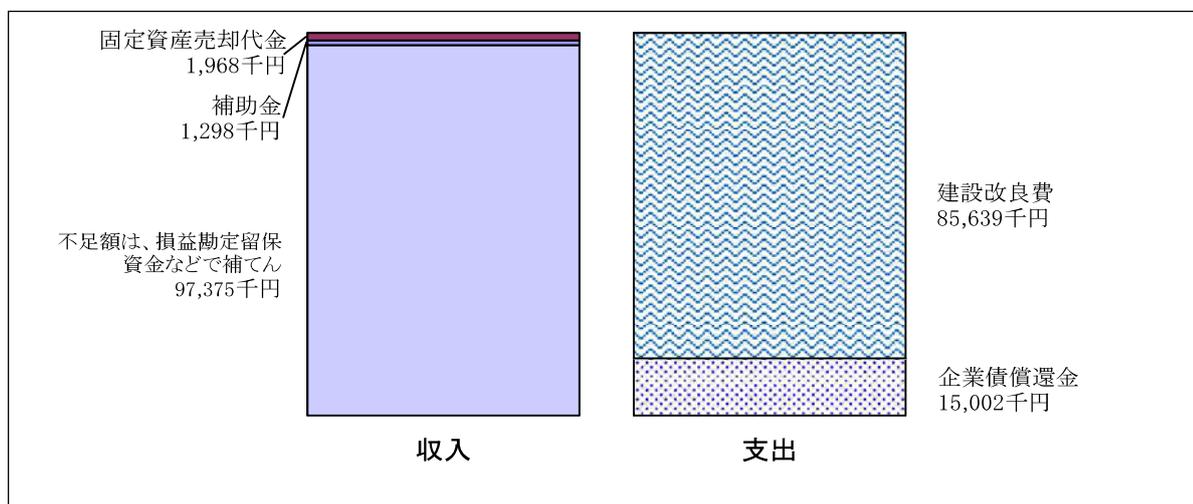
経営成績については、事業収益は 977,169 千円に、事業費用は 924,399 千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は 52,770 千円に、また、当年度未処分利益剰余金は 119,320 千円となりました。

資本的収支については、収入は、固定資産売却代金等で 3,266 千円、支出は、路線バス3台の新車購入費用及び企業債償還金等で 100,641 千円となり、差引不足額 97,375 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,489 千円及び過年度分損益勘定留保資金 89,886 千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



会 計 名		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	
下水道事業会計						
収益的 収支	収益的収入	6,027,559	6,122,132	△ 94,573	△ 1.5%	
	下水道使用料	2,151,276	2,178,340	△ 27,064	△ 1.2%	
	雨水処理負担金	819,108	793,308	25,800	3.3%	
	一般会計負担金	997,495	804,909	192,586	23.9%	
	一般会計補助金	59,011	267,750	△ 208,739	△ 78.0%	
	長期前受金戻入	1,944,409	2,019,547	△ 75,138	△ 3.7%	
	その他収入	56,260	58,278	△ 2,018	△ 3.5%	
	収益的支出	5,721,069	5,769,568	△ 48,499	△ 0.8%	
	職員給与費	470,601	488,931	△ 18,330	△ 3.7%	
	減価償却費	3,757,330	3,779,418	△ 22,088	△ 0.6%	
	支払利息	281,928	287,259	△ 5,331	△ 1.9%	
その他支出	1,211,210	1,213,960	△ 2,750	△ 0.2%		
当年度純利益又は純損失(△)	306,490	352,564	△ 46,074			
資本的 収支	資本的収入	4,669,603	4,444,411	225,192	5.1%	
	企業債	2,080,300	1,883,735	196,565	10.4%	
	一般会計出資金	409,110	568,189	△ 159,079	△ 28.0%	
	補助金	2,150,711	1,953,534	197,177	10.1%	
	その他収入	29,482	38,953	△ 9,471	△ 24.3%	
	資本的支出	7,944,162	8,328,250	△ 384,088	△ 4.6%	
	建設改良費	5,339,751	5,681,622	△ 341,871	△ 6.0%	
	企業債償還	2,604,411	2,646,619	△ 42,208	△ 1.6%	
	投資		9	△ 9	皆減	
	差引	△ 3,274,559	△ 3,883,839	609,280		
	※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額					
水道事業会計						
収益的 収支	収益的収入	3,583,512	3,647,243	△ 63,731	△ 1.7%	
	水道料金	2,807,501	3,071,554	△ 264,053	△ 8.6%	
	長期前受金戻入	110,218	114,140	△ 3,922	△ 3.4%	
	その他収入	665,793	461,549	204,244	44.3%	
	収益的支出	3,326,680	3,301,092	25,588	0.8%	
	職員給与費	1,005,501	980,292	25,209	2.6%	
	減価償却費	1,205,435	1,190,746	14,689	1.2%	
	支払利息	50,580	53,964	△ 3,384	△ 6.3%	
	その他支出	1,065,164	1,076,090	△ 10,926	△ 1.0%	
	当年度純利益又は純損失(△)	256,832	346,151	△ 89,319		
	資本的 収支	資本的収入	914,820	842,308	72,512	8.6%
企業債		780,000	690,000	90,000	13.0%	
工事負担金		52,793	56,701	△ 3,908	△ 6.9%	
他会計補助金		81,919	95,460	△ 13,541	△ 14.2%	
その他収入		108	147	△ 39	△ 26.5%	
資本的支出		2,575,894	2,439,366	136,528	5.6%	
建設改良費		1,936,541	1,581,675	354,866	22.4%	
企業債償還		639,353	857,691	△ 218,338	△ 25.5%	
差引		△ 1,661,074	△ 1,597,058	△ 64,016		
※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額						
交通事業会計						
収益的 収支	収益的収入	977,169	943,824	33,345	3.5%	
	乗合収入	395,115	376,548	18,567	4.9%	
	貸切収入	38,830	36,779	2,051	5.6%	
	補助金	361,304	382,220	△ 20,916	△ 5.5%	
	その他収入	181,920	148,277	33,643	22.7%	
	収益的支出	924,399	898,867	25,532	2.8%	
	職員給与費	553,848	540,068	13,780	2.6%	
	燃料油脂費	89,651	85,909	3,742	4.4%	
	車両修繕費	39,199	40,781	△ 1,582	△ 3.9%	
	その他支出	241,701	232,109	9,592	4.1%	
	当年度純利益又は純損失(△)	52,770	44,957	7,813		
資本的 収支	資本的収入	3,266	48,779	△ 45,513	△ 93.3%	
	企業債		45,000	△ 45,000	皆減	
	固定資産売却代金	1,968	1,499	469	31.3%	
	補助金	1,298	2,280	△ 982	△ 43.1%	
	資本的支出	100,641	99,191	1,450	1.5%	
	建設改良費	85,639	76,690	8,949	11.7%	
	企業債償還	15,002	22,501	△ 7,499	△ 33.3%	
	差引	△ 97,375	△ 50,412	△ 46,963		

◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び公営企業会計)

(単位:千円)

会 計		4年度末 市債残高	5年度 市債発行額	5年度 元金償還額	5年度末 市債残高
一般会計		66,250,295	4,689,600	5,639,897	65,299,998
農業集落排水事業会計		1,136,296	40,200	155,504	1,020,992
一般・特別会計 計		67,386,591	4,729,800	5,795,401	66,320,990
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計	36,538,316	2,080,300	2,604,411	36,014,205
	水道事業会計	9,173,738	780,000	639,353	9,314,385
	交通事業会計	67,502		15,002	52,500
公営企業会計 計		45,779,556	2,860,300	3,258,766	45,381,090
合 計		113,166,147	7,590,100	9,054,167	111,702,080

IV 令和5年度普通会計の決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握や財政比較等のため、統計上統一的に用いられる会計単位で、公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたものです。

本市では、令和4年度まで一般会計及び公共用地造成事業会計をまとめて普通会計としていましたが、公共用地造成事業会計は令和4年度中をもって廃止したため、令和5年度は一般会計のみを普通会計とし、公営事業会計で整理すべき歳入及び歳出を控除して正味の決算額(純計決算額)を算出しています。

1 普通会計決算規模及び決算収支

令和5年度の普通会計決算額は、歳入785億3900万4千円、歳出761億4586万4千円となり、前年度に比べ、歳入30億2066万1千円(伸率+4.0%)、歳出32億8982万1千円(伸率+4.5%)がそれぞれ増加しました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、23億9314万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億9333万3千円を控除した実質収支は、17億9980万7千円となりました。

なお、実質収支(剰余金)は、その1/2以上を財政調整基金に積み立てるなど次年度以降の財源調整に活用しています。

第9表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	比 較	
			a-b	a/b×100
歳 入 総 額 A	78,539,004	75,518,343	3,020,661	104.0%
歳 出 総 額 B	76,145,864	72,856,043	3,289,821	104.5%
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,393,140	2,662,300	△269,160	89.9%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	593,333	718,450	△125,117	82.6%
実 質 収 支 (C-D) E	1,799,807	1,943,850	△144,043	92.6%
単年度収支 (E-前年度E) F	△ 144,043	△ 325,121	181,078	-
財政調整基金積立金 G	1,268,998	1,464,892	△ 195,894	86.6%
〃 取崩額 H	2,035,256	1,475,960	559,296	137.9%
市債繰上償還金 I	20,290	239,109	△ 218,819	8.5%
実質単年度収支 (F+G-H+I) J	△ 890,011	△ 97,080	△ 792,931	-

2 普通会計歳入歳出決算の状況

令和5年度の普通会計歳入決算の状況は、第10表のとおりで、それぞれの歳入科目の増減の内容は、一般会計とほぼ同様です。

性質別歳出決算の状況は、第11表のとおりで、義務的経費では、人件費が、職員給や退職手当の減等により前年度に比べ5.8%減少、公債費が3.7%減少したものの、扶助費が、住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金の皆増等により5.3%の増加となり、全体で0.8%の増加となっています。

投資的経費については、普通建設事業費の補助事業費が、ごみ処理施設基幹的設備改良事業費の増等により66.1%増加、単独事業費は、恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の増等により53.1%増加し、災害復旧事業費も増加したことから、全体で61.8%の増加となっています。

また、その他の経費については、繰出金が、後期高齢者医療保険療養給付費負担金の増等により2.3%増加、補助費等が、水道料金減免事業費補助金の増等により2.0%増加したものの、物件費が、新型コロナウイルスワクチン接種経費の減等により5.6%の減少、積立金が、減債基金積立金の減等により3.2%の減少となったことから、全体で1.0%の減少となっています。

なお、歳出性質別の構成比の推移は第3図のとおりです。

第10表 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

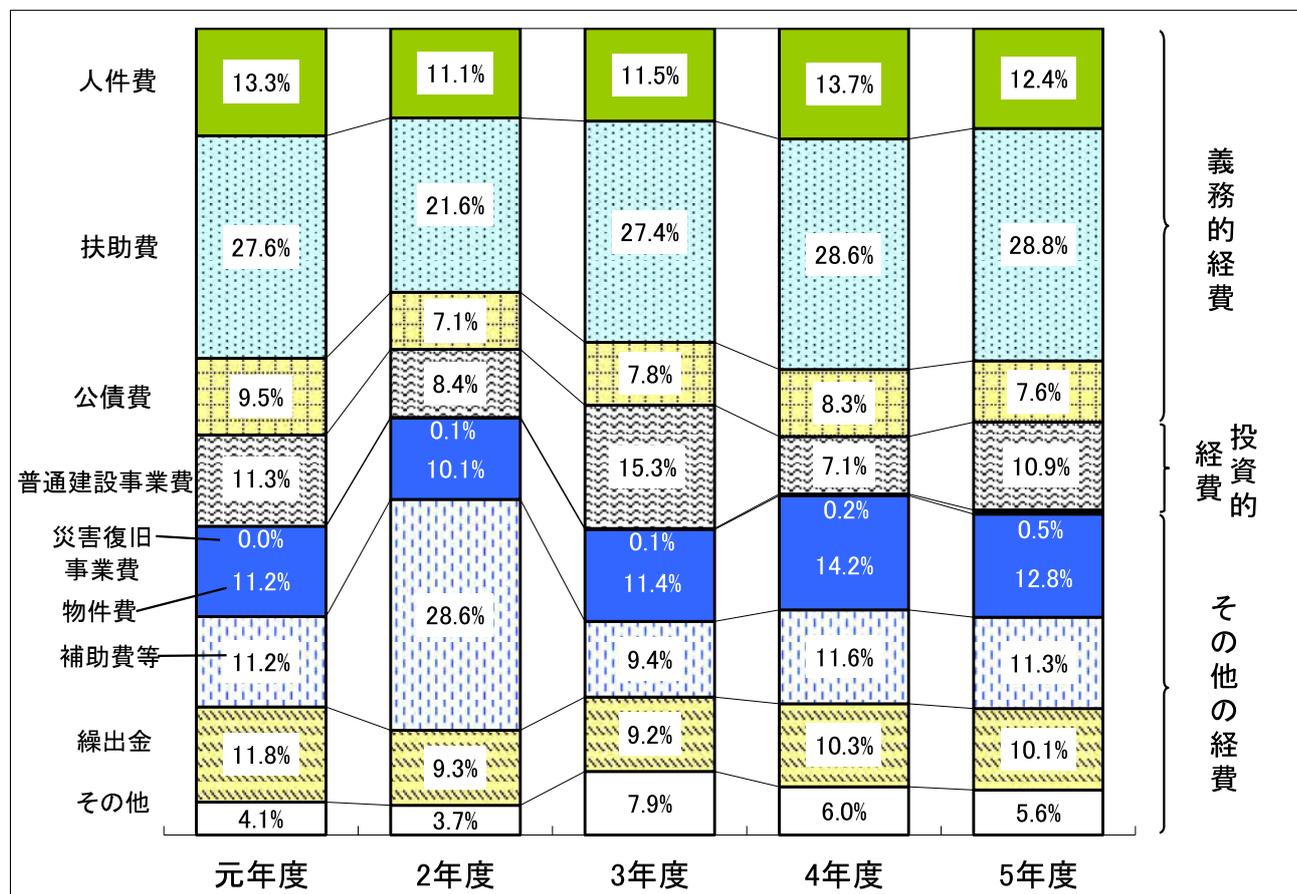
歳入科目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,454,344	31.1%	24,439,007	32.4%	15,337	0.1%
地方譲与税	519,429	0.6%	533,726	0.7%	△14,297	△2.7%
利子割交付金	14,692	0.0%	16,233	0.0%	△1,541	△9.5%
配当割交付金	135,828	0.2%	117,179	0.2%	18,649	15.9%
株式等譲渡所得割交付金	151,542	0.2%	86,633	0.1%	64,909	74.9%
法人事業税交付金	364,135	0.5%	391,425	0.5%	△27,290	△7.0%
地方消費税交付金	3,894,775	4.9%	3,909,452	5.2%	△14,677	△0.4%
ゴルフ場利用税交付金	17,571	0.0%	18,273	0.0%	△702	△3.8%
自動車取得税交付金	4,380	0.0%			4,380	皆増
環境性能割交付金	55,081	0.1%	46,004	0.1%	9,077	19.7%
地方特例交付金	159,453	0.2%	151,270	0.2%	8,183	5.4%
地方交付税	10,529,659	13.4%	10,169,985	13.5%	359,674	3.5%
交通安全対策特別交付金	15,289	0.0%	16,764	0.0%	△1,475	△8.8%
分担金及び負担金	926,700	1.2%	988,670	1.3%	△61,970	△6.3%
使用料及び手数料	1,611,316	2.1%	1,584,580	2.1%	26,736	1.7%
国庫支出金	16,699,283	21.3%	16,310,047	21.6%	389,236	2.4%
県支出金	5,265,425	6.7%	5,133,016	6.8%	132,409	2.6%
財産収入	325,110	0.4%	765,293	1.0%	△440,183	△57.5%
寄附金	194,795	0.2%	169,153	0.2%	25,642	15.2%
繰入金	4,290,556	5.5%	3,418,657	4.5%	871,899	25.5%
繰越金	2,662,300	3.4%	2,659,258	3.5%	3,042	0.1%
諸収入	1,557,741	2.0%	1,535,118	2.0%	22,623	1.5%
市 債	4,689,600	6.0%	3,058,600	4.1%	1,631,000	53.3%
計	78,539,004	100.0%	75,518,343	100.0%	3,020,661	4.0%

第11表 性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1人件費	9,419,413	12.4%	10,001,484	13.7%	△582,071	△5.8%
2扶助費	21,899,993	28.8%	20,800,876	28.6%	1,099,117	5.3%
3公債費	5,804,150	7.6%	6,030,216	8.3%	△226,066	△3.7%
小計(義務的経費)	37,123,556	48.8%	36,832,576	50.6%	290,980	0.8%
4普通建設事業費	8,249,454	10.9%	5,207,116	7.1%	3,042,338	58.4%
(1)補助	3,541,018	4.7%	2,131,508	2.9%	1,409,510	66.1%
(2)単独	4,708,436	6.2%	3,075,608	4.2%	1,632,828	53.1%
5災害復旧事業費	412,113	0.5%	144,543	0.2%	267,570	185.1%
小計(投資的経費)	8,661,567	11.4%	5,351,659	7.3%	3,309,908	61.8%
6物件費	9,756,677	12.8%	10,336,268	14.2%	△579,591	△5.6%
7維持補修費	610,972	0.8%	603,195	0.8%	7,777	1.3%
8補助費等	8,640,282	11.3%	8,467,479	11.6%	172,803	2.0%
9積立金	3,071,734	4.0%	3,173,863	4.4%	△102,129	△3.2%
10投資及び出資金						
11貸付金	612,662	0.8%	594,687	0.8%	17,975	3.0%
12繰出金	7,668,414	10.1%	7,496,316	10.3%	172,098	2.3%
小計(その他の経費)	30,360,741	39.8%	30,671,808	42.1%	△311,067	△1.0%
計	76,145,864	100.0%	72,856,043	100.0%	3,289,821	4.5%

第3図 歳出性質別の構成比(普通会計)



3 普通会計の市債残高

普通会計市債残高の状況は、第12表のとおりで、一般会計市債残高の状況(第5表(15頁))と同一です。

また、普通会計市債の交付税算入の状況は、第13表のとおりで、一般会計市債の交付税算入の状況(第6表(15頁))と同一です。

第12表 普通会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
令和4年度末市債残高 ①	66,250,295 (2,221,359)	34,091,515	51.5%	32,158,780 (2,221,359)	48.5%
令和5年度市債発行額	4,689,600	4,296,800	91.6%	392,800	8.4%
令和5年度元金償還額	5,639,897 (222,232)	2,563,067	45.4%	3,076,830 (222,232)	54.6%
令和5年度末市債残高 ②	65,299,998 (1,999,127)	35,825,248	54.9%	29,474,750 (1,999,127)	45.1%
② - ①	△ 950,297	1,733,733	-	△ 2,684,030	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第13表 普通会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和4年度末市債残高 ①	66,250,295 (2,221,359)	39,891,213	60.2%	26,359,082 (2,221,359)	39.8%
令和5年度市債発行額	4,689,600	1,468,942	31.3%	3,220,658	68.7%
令和5年度元金償還額	5,639,897 (222,232)	3,997,309	70.9%	1,642,588 (222,232)	29.1%
令和5年度末市債残高 ②	65,299,998 (1,999,127)	37,362,846	57.2%	27,937,152 (1,999,127)	42.8%
② - ①	△ 950,297	△ 2,528,367	-	1,578,070	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

4 財政構造(普通会計)

令和5年度普通会計決算の財政構造指標は、次のとおりです。

ア 財政力指数(単年度) (0.702)

財政力指数は、高い団体ほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額 (21,893,212 千円)}}{\text{当該年度基準財政需要額 (31,184,223 千円)}}$$

基準財政収入額が対前年度2.2%増加したものの、基準財政需要額が対前年度2.6%増加したため、前年度より0.003ポイント低下しました。

イ 経常収支比率 (93.9%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が低いほど、新たな行政需要等に対処する余裕があることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額 (35,654,215 千円)}}{\text{経常一般財源収入の総額 (37,962,981 千円)}} \times 100$$

人件費や維持補修費の減等により経常経費充当一般財源の額が対前年度0.1%減少したものの、臨時財政対策債の減等により経常一般財源収入の総額が対前年度0.3%減少したため、前年度より0.1ポイント上昇しました。

ウ 地方債現在高倍率 (174.1%)

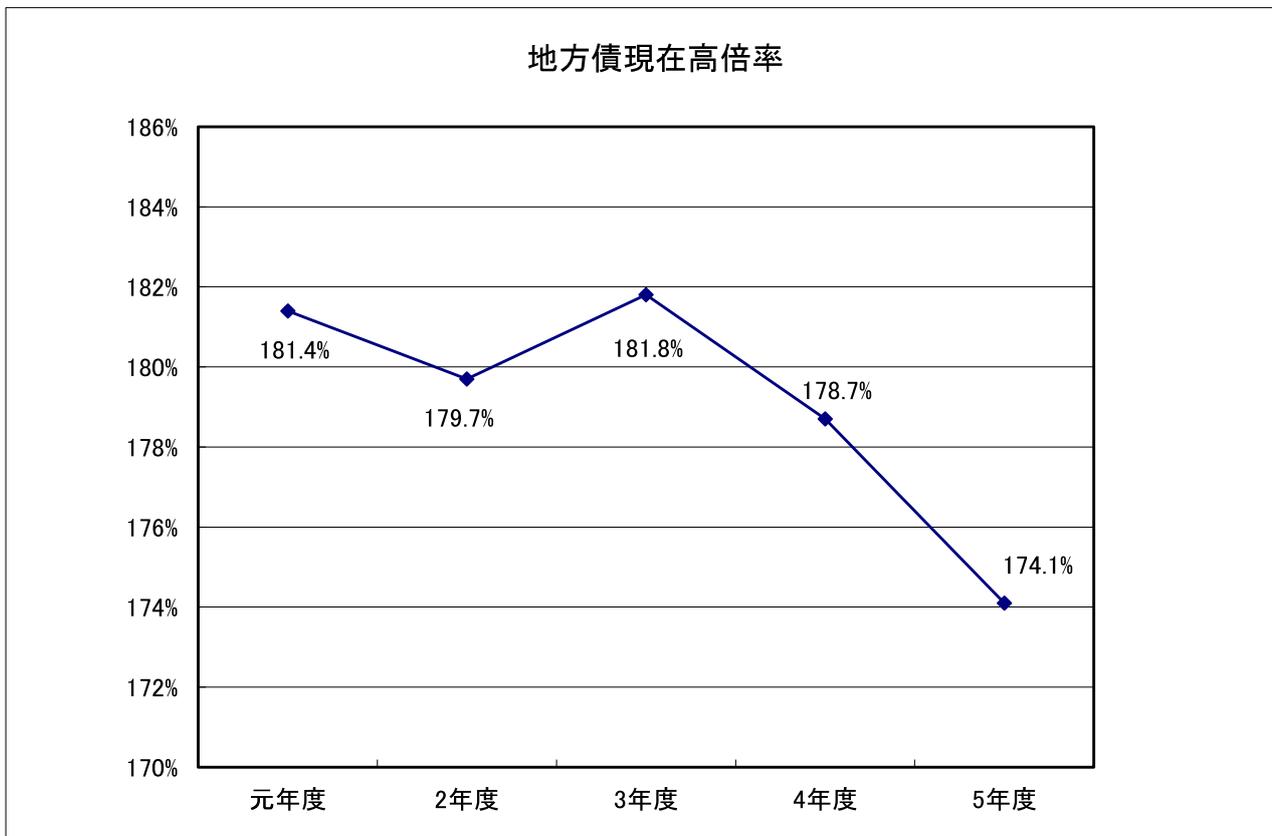
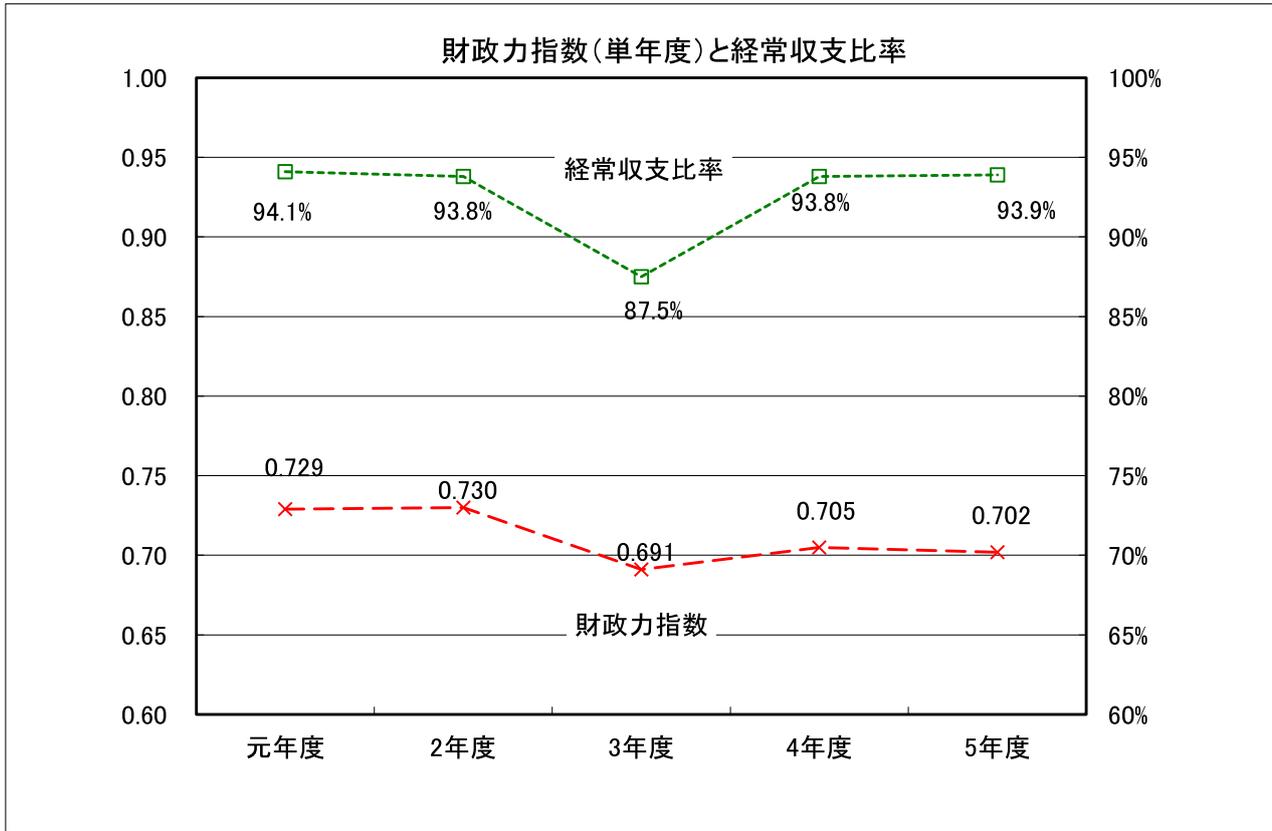
地方債現在高を標準財政規模で除した指数で、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかを表すものであり、経年または他市との比較によって将来の公債費負担を把握する際の指標として有効です。

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{年度末地方債現在高 (65,299,998 千円)}}{\text{当該年度の標準財政規模 (37,513,202 千円)}} \times 100$$

標準財政規模が対前年度1.2%増加したことに加え、地方債元金償還額約56.4億円に対し、発行額を約46.9億円としたことにより、地方債現在高が対前年度1.4%減少したため、前年度より4.6ポイント低下しました。

なお、各指標の推移は、第4図(30頁)のとおりです。

第4図 財政分析指標の推移



V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、地方公共団体の健全性を示す指標として、健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率が導入され、平成19年度決算から指標を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされています。

令和5年度決算に係る状況は、以下の通りです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

◎健全化判断比率

区分	健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
	令和5年度	令和4年度	増減		
実質赤字比率	— %	— %	—	11.53%	20%
連結実質赤字比率	— %	— %	—	16.53%	30%
実質公債費比率	2.5%	2.6%	△0.1	25%	35%
将来負担比率	34.8%	26.5%	8.3	350%	

*「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

■ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、同様に、「財政再生計画」を定めなければなりません。

◎公営企業の資金不足比率

会計名		資金不足比率			経営健全化基準
		令和5年度	令和4年度	増減	
法適用企業	下水道事業会計	— %	— %	—	20%
	水道事業会計	— %	— %	—	
	交通事業会計	— %	— %	—	
法非適用企業	農業集落排水事業特別会計	— %	— %	—	
	中央卸売市場事業特別会計	— %	— %	—	
	地方卸売市場事業特別会計	— %	— %	—	

*「—」は、資金不足額がないことを表す。

* 地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を「法適用企業」、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって、法適用企業以外のものを「法非適用企業」という。

■ 資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の比率を示したもので、実質収支が赤字であれば、数値が計上されます。本市の令和5年度決算では、実質収支が黒字のため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模*}}$$

* 標準財政規模：市税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源を理論的に算定したもの

(2) 連結実質赤字比率

すべての会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の比率を示したもので、各会計の実質収支額(又は資金不足・剰余額)の合計が赤字であれば、数値が計上されます。本市の令和5年度決算では、各会計の実質収支額の赤字(又は資金不足)がないため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{連結実質赤字額(一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率(2.5%)

標準財政規模のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの(準元利償還金*)を含めた、実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの比率で、過去3か年の平均値で算定します。

本市の令和5年度決算では、分母である標準財政規模の増等により、単年度では前年度より0.26ポイント低下し、3か年平均では、前年度より0.1ポイント低下しました。

<算定式>

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金*)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}} - \frac{\text{(充当可能特定財源 + 基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}}$$

(3か年平均)

実質公債費比率:2.5%(3か年平均)

(単年度)		(5,783,850 + 1,981,381*)
令和5年度	2.35668	= $\frac{\text{---}}{\text{---}}$
令和4年度	2.61730	37,513,202 - 5,259,949
令和3年度	2.55464	

* 準元利償還金

- ① 満期一括償還の地方債の1年当たりの元金償還金相当額等
- ② 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等の繰出金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(利子補給等)
- ⑤ 一時借入金利子

(4) 将来負担比率(34.8%)

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債に当たる額(将来負担額*)の標準財政規模に対する比率(分母は実質公債費比率と共通)を示したものです。

本市の令和5年度決算では、分子である充当可能財源等に算入する地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額が減少したこと等により、前年度より8.3ポイント上昇しました。

<算定式>

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額*} - (\text{充当可能基金} + \text{充当可能特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

$$34.8\% = \frac{101,535,928* - (12,681,017 + 21,145,495 + 56,479,583)}{37,513,202 - 5,259,949}$$

*将来負担額

- ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準じるもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 加入組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 設立法人(第三セクターなど)の負債等負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 加入組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

2 公営企業の資金不足比率について

資金の不足額の事業の規模(料金収入)に対する比率で、経営の悪化の度合いを示したものです。本市の令和5年度決算では、各会計では資金の不足額がないことから、比率は「-」で計上されません。

<算定式>

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額*}}{\text{事業の規模*}}$$

【法適用企業】

*資金の不足額 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

【法非適用企業】

*資金の不足額 = (実質赤字額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

3 健全化判断比率等の対象となる会計について

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下の通りです。

宇部市	一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)
		特別会計					
	公営事業会計	特別会計 介護保険 国民健康保険 後期高齢者医療					
		公営企業会計	特別会計 農業集落排水 中央卸売市場 地方卸売市場				
	企業会計 下水道 水道 交通						
一部事務組合・広域連合							
山口県市町総合事務組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合							
地方公社・第三セクター等							

*「地方公社・第三セクター等」は、(公財)宇部市常盤動物園協会、(公財)宇部市体育協会、(一財)宇部市文化創造財団、(株)にぎわい宇部、うべ未来エネルギー(株)があるが、損失補償契約を締結していないため、将来負担比率の対象とされない。

VI 財務書類 4 表

1 財務書類 4 表について

本市では、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省）に基づき、財務書類4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

(1) 作成の基準日

令和6年3月31日（令和5年度末）

ただし、出納整理期間内（令和6年4月1日～令和6年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 財務書類の対象となる団体（会計）

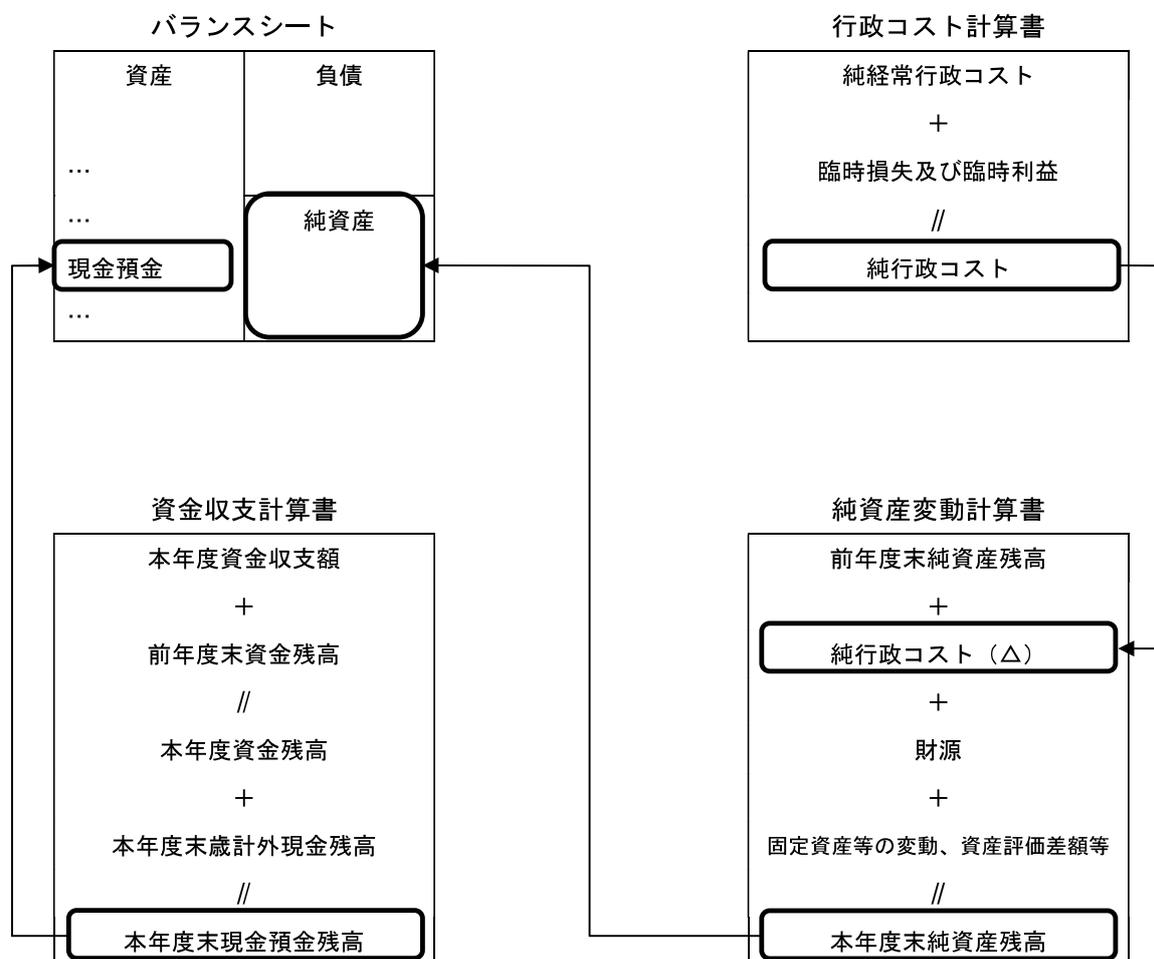
財務書類を一般会計等、全体、連結に区分し財務書類を作成します。

宇 部 市		一部事務組合・広域連合・第三セクター等
一般会計	特別会計(公営事業会計) 下水道事業 水道事業 交通事業 介護保険事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療 農業集落排水事業 中央卸売市場事業 地方卸売市場事業	山口県市町総合事務組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合 (公財)宇部市常盤動物園協会 (公財)宇部市体育協会 (一財)宇部市文化創造財団 うべ未来エネルギー(株)

※ 全体及び連結財務書類については、令和7年3月31日までに作成予定です。

(3) 財務書類の相互関係

財務書類4表の相互関係は下記のとおりです。



(4) 統一的な基準による財務書類とは

財務書類は、自治体における単式簿記による現金主義会計を補完し、現金主義会計では把握しにくかった、ストック情報やコスト情報を見える化するものです。

複式簿記による発生主義会計の概念を取り入れ作成し、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

従来、決算統計データを活用して本市で作成していた総務省方式改定モデルの財務書類との主な相違点は、①伝票単位で複式仕訳を導入、②固定資産台帳の整備、③自治体ごとに様々だった基準の統一（比較可能性確保）の3点です。

より精緻なストック情報（資産と負債）や（現金支出を伴わないコストを含むフルコストでの）フロー情報によって、

「バランスシート」では、住民サービスを提供するために保有する資産と、それをどのような財源で賄うのかを、

「行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と当該サービスの直接の対価として得られる受益者負担の状況などを明確にしていけることができます。

2 一般会計等財務書類4表

本市の一般会計等における財務書類4表の概要は下記の通りです。

バランスシート (令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	153,729	1 固定負債	71,229
(1) 有形固定資産	143,772	(1) 地方債	59,749
(2) 無形固定資産	27	(2) 長期未払金	
(3) 投資その他の資産	9,931	(3) 退職手当引当金	11,228
ア 投資及び出資金	2,143	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	251
ウ 長期延滞債権	1,255	2 流動負債	6,569
エ 長期貸付金		(1) 1年内償還予定地方債	5,551
オ 基金	6,589	(2) 未払金	
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 57	(4) 前受金	
2 流動資産	9,611	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	2,705	(6) 賞与等引当金	651
(2) 未収金	245	(7) 預り金	312
(3) 短期貸付金		(8) その他	55
(4) 基金	6,682		
ア 財政調整基金	4,828		
イ 減債基金	1,854		
(5) 棚卸資産			
(6) その他			
(7) 徴収不能引当金	△ 21		
資産合計	163,340	負債合計	77,797
		純資産の部	
		1 固定資産等形成分	160,410
		2 余剰分(不足分)	△ 74,868
		純資産合計	85,542
		負債及び純資産合計	163,340

行政コスト計算書

(自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	65,348
1 業務費用	31,312
(1) 人件費	10,111
ア 職員給与費	7,689
イ 賞与等引当金繰入額	651
ウ 退職手当引当金繰入額	482
エ その他	1,288
(2) 物件費等	19,950
ア 物件費	13,835
イ 維持補修費	1,836
ウ 減価償却費	4,280
エ その他	
(3) その他の業務費用	1,251
ア 支払利息	164
イ 徴収不能引当金繰入額	79
ウ その他	1,008
2 移転費用	34,037
(1) 補助金等	18,661
(2) 社会保障給付	10,063
(3) 他会計への繰出金	5,259
(4) その他	53
経常収益	3,386
1 使用料及び手数料	1,618
2 その他	1,768
純経常行政コスト	61,962
臨時損失	496
臨時利益	54
純行政コスト	62,404

資金収支計算書

(自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 業務活動収支	4,140
2 投資活動収支	△ 3,459
3 財務活動収支	△ 950
本年度資金収支額	△ 269
前年度末資金残高	2,662
本年度末資金残高	2,393
前年度末歳計外現金残高	277
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	312
本年度末現金預金残高	2,705

純資産変動計算書

(自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
前年度末純資産残高	84,892
純行政コスト(△)	△ 62,404
財源	63,016
税収等	41,051
国県等補助金	21,965
本年度差額	612
資産評価差額	
無償所管換等	7
その他	31
本年度純資産変動額	650
本年度末純資産残高	85,542

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

バランスシートの前年度との比較

(単位:百万円)

【資産の部】	5年度	左の 構成比	4年度	増減額	【負債の部】	5年度	左の 構成比	4年度	増減額
1 固定資産	153,729	94.1%	152,749	980	1 固定負債	71,229	43.6%	71,820	△ 591
(1) 有形固定資産	143,772	88.0%	142,258	1,514	(1) 地方債	59,749	36.6%	60,630	△ 881
(2) 無形固定資産	27	0.0%	1	26	(2) 長期未払金				
(3) 投資その他の資産	9,931	6.1%	10,490	△ 559	(3) 退職手当引当金	11,228	6.9%	11,004	224
ア 投資及び出資金	2,143	1.3%	2,143	0	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他	251	0.2%	186	65
ウ 長期延滞債権	1,255	0.8%	1,322	△ 67	2 流動負債	6,569	4.0%	6,428	141
エ 長期貸付金					(1) 1年内償還予定地方債	5,551	3.4%	5,621	△ 70
オ 基金	6,599	4.0%	7,084	△ 485	(2) 未払金				
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 57	△0.0%	△ 60	3	(4) 前受金				
2 流動資産	9,611	5.9%	10,391	△ 780	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	2,705	1.7%	2,939	△ 234	(6) 賞与等引当金	651	0.4%	510	141
(2) 未収金	245	0.1%	216	29	(7) 預り金	312	0.2%	277	35
(3) 短期貸付金					(8) その他	55	0.0%	21	34
(4) 基金	6,682	4.1%	7,254	△ 572	負債合計	77,797	47.6%	78,248	△ 451
ア 財政調整基金	4,828	3.0%	5,594	△ 766					
イ 減債基金	1,854	1.1%	1,660	194	【純資産の部】	5年度	左の 構成比	4年度	増減額
(5) 棚卸資産					1 固定資産等形成分	160,410	98.2%	160,003	407
(6) その他					2 余剰分(不足分)	△ 74,868	△45.8%	△ 75,111	243
(7) 徴収不能引当金	△ 21	△0.0%	△ 18	△ 3	純資産合計	85,542	52.4%	84,892	650
資産合計	163,340	100%	163,140	200	負債・純資産合計	163,340	100%	163,140	200

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	5年度	4年度	増減額		5年度	4年度	増減額
資産合計	1,037	1,022	15	負債合計	494	490	4
				純資産合計	543	532	11

* 対象人口 157,508人 159,608人

◎ バランスシートの分析

資産総額

令和5年度末の資産総額は1633億円で、前年度と比較して2億円増加しています。これは主に、有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を上回ったことなどによるものです。

負債

負債は778億円で、前年度と比較して5億円減少しています。これは主に、臨時財政対策債の発行額が元金償還額以下になったこと等により、市債残高が減少したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は47.6%となっており、前年度の比率48.0%と比較して0.4ポイントの減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

前年度と比較して、資産が2億円増加し、負債が5億円減少したため、純資産は7億円増加しました。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は103万7千円で、前年度と比較して1万5千円増加しています。

また、市民1人当たりの負債は49万4千円で、前年度と比較して4千円増加しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(償却資産の取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が226,116百万円、減価償却累計額が146,981百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は65.0%となります。

※本指標の有形固定資産には償却資産のうち物品及び建設仮勘定を含まないものとします。

参考 13 施設別財務書類

公共施設における構成比が大きい市営住宅や学校関連施設のほか、施設運営等の検討を進めていくため、ごみ処理施設やときわ公園について、施設別財務書類の作成をしました。

各施設の純資産比率は70%前後で、多くの自治体が50~90%の間にあることから、およそ平均的な値であり、資産形成における現役世代と将来世代の負担は良いバランスであるといえます。

また、有形固定資産減価償却率は多くの自治体で50~70%となることから、ごみ処理施設は老朽化が進んだ状況であると考えられます。

さらに、行政サービスに係る経常費用に対する、サービスの対価として得られる経常収益の割合（受益者のコスト負担割合）は、多くの自治体の一般会計では2~6%となります。

これは、行政サービスを提供するために発生するコストは税収で賄うことを基本とするためと考えられますが、個別施設については、継続的なサービス提供や受益者以外の方からも理解を得るためにも、受益者負担の適正化を検討していく必要があると考えています。

(1) ごみ処理施設

バランスシート
(令和6年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	5,917	1 固定負債	2,540
(1) 有形固定資産	5,916	(1) 地方債	1,961
ア 土地	57	(2) 退職手当引当金	579
イ 建物等	2,037	(3) その他	
ウ その他	3,822	2 流動負債	45
(2) 無形固定資産	1	(1) 1年内償還予定地方債	11
(3) 投資その他の資産		(2) 賞与等引当金	34
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	2,585
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	5,917
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 2,585
2 流動資産		純資産合計	3,332
資産合計	5,917	負債及び純資産合計	5,917

※ごみ収集経費を含む

施設概要等

人口	157,508人
処理能力	ごみ焼却場 198t/24h
	リサイクルプラザ 70t/5h
じんかい収集量	30,608t
ごみ収集運搬車両台数	25台

行政コスト計算書

(自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日)

(単位: 百万円)

	金額
経常費用	2,277
1 業務費用	2,263
(1) 人件費	632
(2) 物件費等	1,630
ア 物件費	1,174
イ 維持補修費	343
ウ 減価償却費	113
エ その他	
(3) その他の業務費用	1
2 移転費用	14
経常収益	499
1 使用料及び手数料	307
2 その他	192
純経常行政コスト	1,778
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	1,778

※ごみ収集経費を含む

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は3,332百万円となっていますが、固定資産等形成分が5,917百万円、剰余分が△2,585百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は5,917百万円なので、純資産比率は56.3%となります。(本年度普通会計ベースは、52.4%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が17,776百万円、減価償却累計額が15,739百万円なので、有形固定資産減価償却率は88.5%となります。(本年度普通会計ベースは、65.0%)

純行政コスト

純行政コストは1,778百万円で、市民1人当たりの負担額は11,288円です。なお、受益者のコスト負担割合は21.9%となります。

(2) ときわ公園

バランスシート

(令和6年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	7,092	1 固定負債	1,727
(1) 有形固定資産	7,076	(1) 地方債	1,529
ア 土地	5,736	(2) 退職手当引当金	198
イ 建物等	1,280	(3) その他	
ウ その他	60	2 流動負債	214
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	203
(3) 投資その他の資産	16	(2) 賞与等引当金	11
ア 投資及び出資金	10	(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	1,941
ウ 基金	6	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	7,092
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 1,941
2 流動資産		純資産合計	5,151
資産合計	7,092	負債及び純資産合計	7,092

行政コスト計算書

〔 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位: 百万円)

	金額
経常費用	837
1 業務費用	808
(1) 人件費	224
(2) 物件費等	579
ア 物件費	447
イ 維持補修費	35
ウ 減価償却費	97
エ その他	
(3) その他の業務費用	5
2 移転費用	29
経常収益	124
1 使用料及び手数料	97
2 その他	27
純経常行政コスト	713
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	713

施設概要等

人口	157,508人
入園者数	73.9万人
公園面積	189.4ha

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は5,151百万円となっていますが、固定資産等形成分が7,092百万円、剰余分が△1,941百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は7,092百万円なので、純資産比率は72.6%となります。(本年度普通会計ベースは、52.4%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が3,286百万円、減価償却累計額が2,006百万円なので、有形固定資産減価償却率は61.0%となります。(本年度普通会計ベースは、65.0%)

純行政コスト

純行政コストは713百万円で、市民1人当たりの負担額は4,527円です。なお、受益者のコスト負担割合は14.8%となります。

(3) 市営住宅

バランスシート
(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	19,714	1 固定負債	4,151
(1) 有形固定資産	19,684	(1) 地方債	4,004
ア 土地	10,285	(2) 退職手当引当金	147
イ 建物等	9,399	(3) その他	
ウ その他		2 流動負債	285
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	277
(3) 投資その他の資産	30	(2) 賞与等引当金	8
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権	33	負債合計	4,436
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	19,714
オ 徴収不能引当金	△ 3	2 剰余分(不足分)	△ 4,422
2 流動資産	14	純資産合計	15,292
資産合計	19,728	負債及び純資産合計	19,728

行政コスト計算書

(自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	1,164
1 業務費用	1,145
(1) 人件費	145
(2) 物件費等	992
ア 物件費	297
イ 維持補修費	177
ウ 減価償却費	518
エ その他	
(3) その他の業務費用	8
2 移転費用	19
経常収益	574
1 使用料及び手数料	573
2 その他	1
純経常行政コスト	590
臨時損失	6
臨時利益	
純行政コスト	596

施設概要等

人口	157,508人
総管理戸数	3,163戸
入居戸数	2,604戸
入居者数	4,512人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は15,292百万円となっていますが、固定資産等形成分が19,714百万円、剰余分が△4,422百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は19,728百万円なので、純資産比率は77.5%となります。(本年度普通会計ベースは、52.4%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が27,596百万円、減価償却累計額が18,197百万円なので、有形固定資産減価償却率は65.9%となります。(本年度普通会計ベースは、65.0%)

純行政コスト

純行政コストは596百万円で、市民1人当たりの負担額は3,784円です。なお、受益者のコスト負担割合は49.3%となります。

(4) 学校関連施設

バランスシート
(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	28,883	1 固定負債	9,714
(1) 有形固定資産	28,847	(1) 地方債	9,219
ア 土地	10,602	(2) 退職手当引当金	495
イ 建物等	17,845	(3) その他	
ウ その他	400	2 流動負債	692
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	663
(3) 投資その他の資産	36	(2) 賞与等引当金	29
ア 投資及び出資金	4	(3) その他	
イ 長期延滞債権	1	負債合計	10,406
ウ 基金	31	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	28,883
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 10,402
2 流動資産	4	純資産合計	18,481
資産合計	28,887	負債及び純資産合計	28,887

行政コスト計算書

〔自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日〕

(単位:百万円)

	金額
経常費用	3,812
1 業務費用	3,787
(1) 人件費	527
(2) 物件費等	3,239
ア 物件費	2,282
イ 維持補修費	174
ウ 減価償却費	783
エ その他	
(3) その他の業務費用	21
2 移転費用	25
経常収益	617
1 使用料及び手数料	1
2 その他	616
純経常行政コスト	3,195
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	3,195

施設概要等

人口	157,508人
学校数	36校
学級数	487学級
児童生徒数	11,159人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は18,481百万円となっていますが、固定資産等形成分が28,883百万円、剰余分が△10,402百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は28,887百万円なので、純資産比率は64.0%となります。(本年度普通会計ベースは、52.4%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が40,476百万円、減価償却累計額が22,631百万円なので、有形固定資産減価償却率は55.9%となります。(本年度普通会計ベースは、65.0%)

純行政コスト

純行政コストは3,195百万円で、市民1人当たりの負担額は20,285円です。なお、受益者のコスト負担割合は16.2%となります。